

中長期の道ゆきを考えるための 機械的試算

本試算は、本年1月に行った「経済財政の中長期方針と10年展望」比較試算(17ケース)について、足元の経済財政状況を反映して機械的に試算したものである。

特定の政策的含意を示したものではない。

平成21年6月23日
内閣府

I. 試算の考え方

1. 基本的考え方

平成21年度経済見通し暫定試算(内閣府試算)、平成21年1-3月期GDP速報(1次速報値)、平成21年度補正予算等の足元の経済財政の動向を反映した上で、「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)(以下「比較試算」という。)における試算の考え方に基づき、1月と同じケースについて改定を行う。

改定に当たっては、経済及び財政について様々な想定を置いた上で、2023年度(平成35年度)まで試算する。

2. 経済想定

	世界経済 順調回復 シナリオ	世界経済 急回復 シナリオ	世界経済 底ばい継続 シナリオ
世界経済	世界経済が混乱を脱し、2010年から2011年にかけて我が国経済及び世界経済が順調に回復	世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げる	世界経済の混乱が続くため、我が国の景気後退も深刻化・長期化
全要素生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.4%程度まで低下
労働 参加率	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで現状水準一定

3. 財政想定

(1) 社会保障機能強化

- ① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
- ② 基礎年金国庫負担の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

(2) 消費税率(注)

- ① 消費税率を据え置き
- ② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)
- ⑥ 2015年度に5%引上げ

(注)税率や時期は、あくまでも試算の便宜上置いた想定である。

『中期プログラム』では、2010年代半ばにおいて、消費税率が充てられる社会保障の費用を、その他の予算とは厳密に区分経理した上で、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げに要する費用、確立・制度化した社会保障(年金、医療及び介護の社会保障給付及び少子化対策)の機能強化に必要な費用、基礎年金、老人医療、介護に係る社会保障給付に必要な公費負担の費用について、消費税を主要な財源として安定的に賄うこととされている。

(3) 歳出のパターン

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

- ① ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい
- ② ▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

Ⅱ．試算の方法

- (1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互関係を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(2008年度版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- (2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互関係を踏まえて得られたものである。
- (3) なお、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

Ⅲ. 試算結果(グラフ)

比較1: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較

(3つの経済想定)

- 世界経済順調回復シナリオ
- 世界経済急回復シナリオ
- 世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

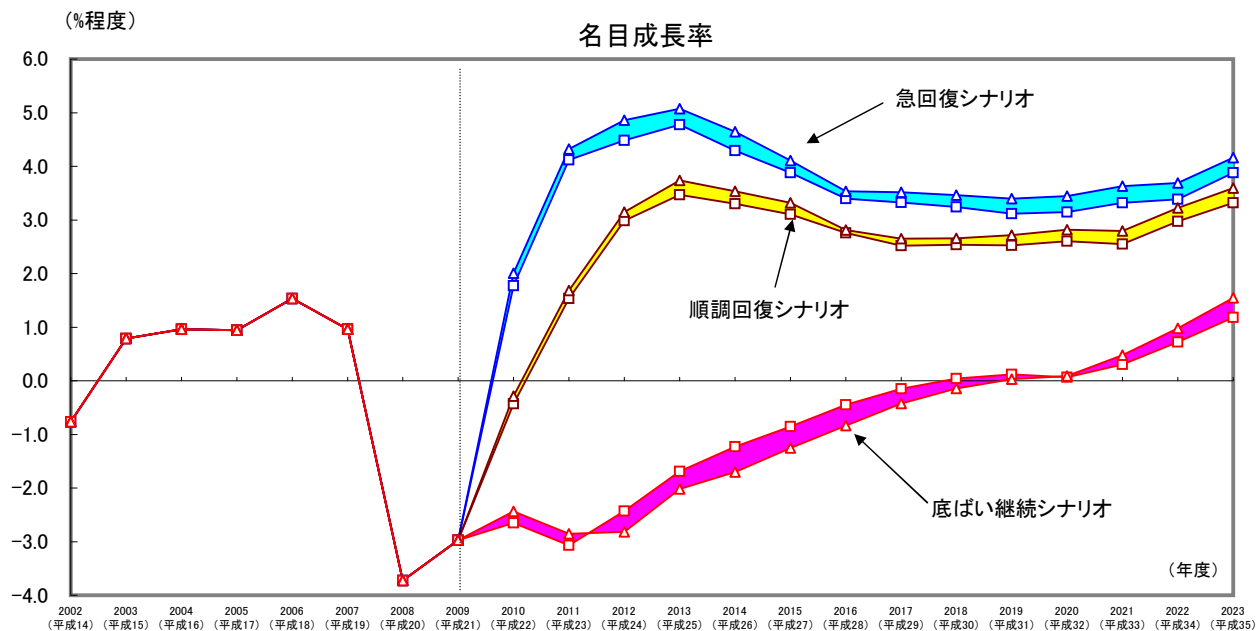
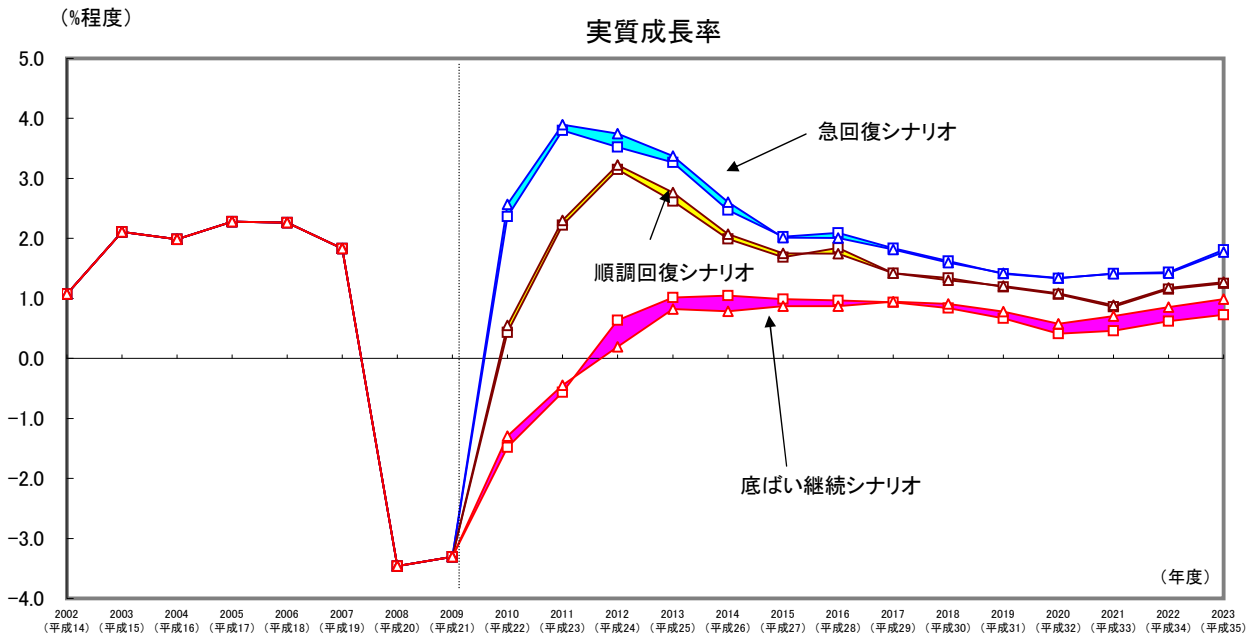
社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
 2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
 (ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応)

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

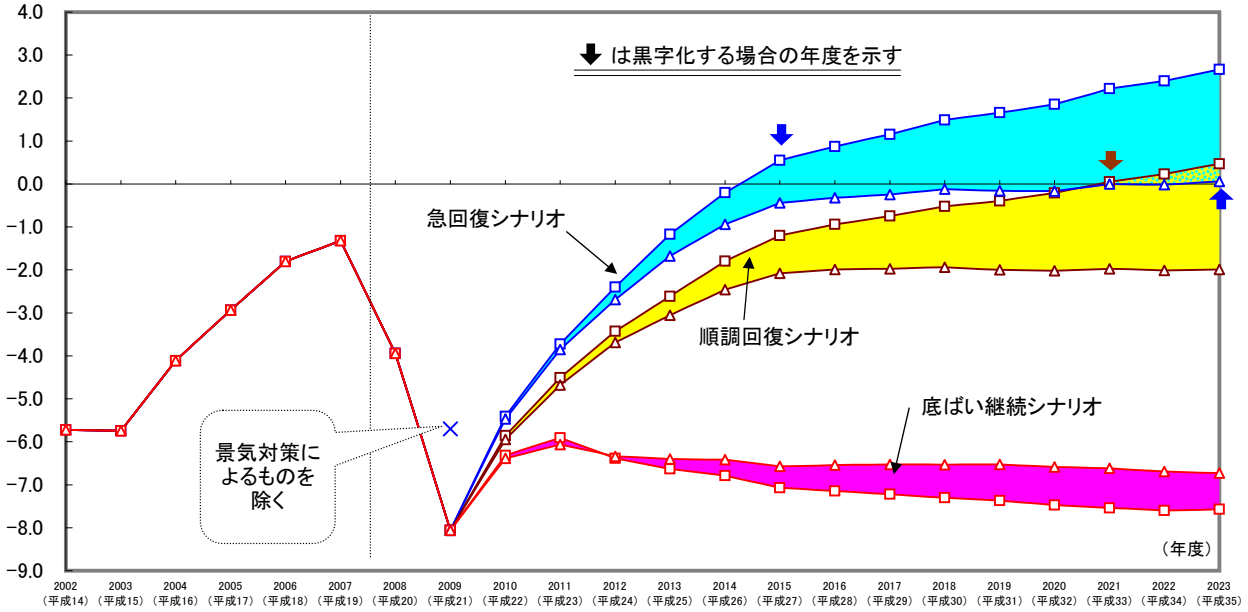
(2012年度以降)

- ▲ 14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい → グラフ上は□印
- ▲ 11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加 → グラフ上は△印



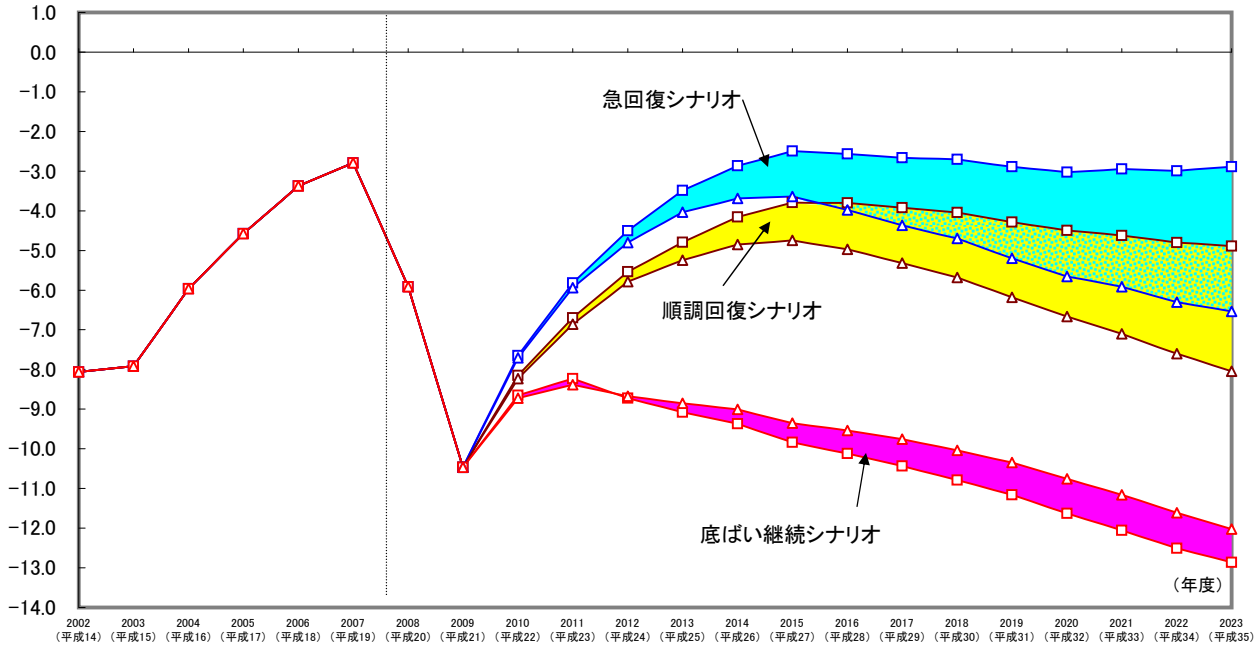
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



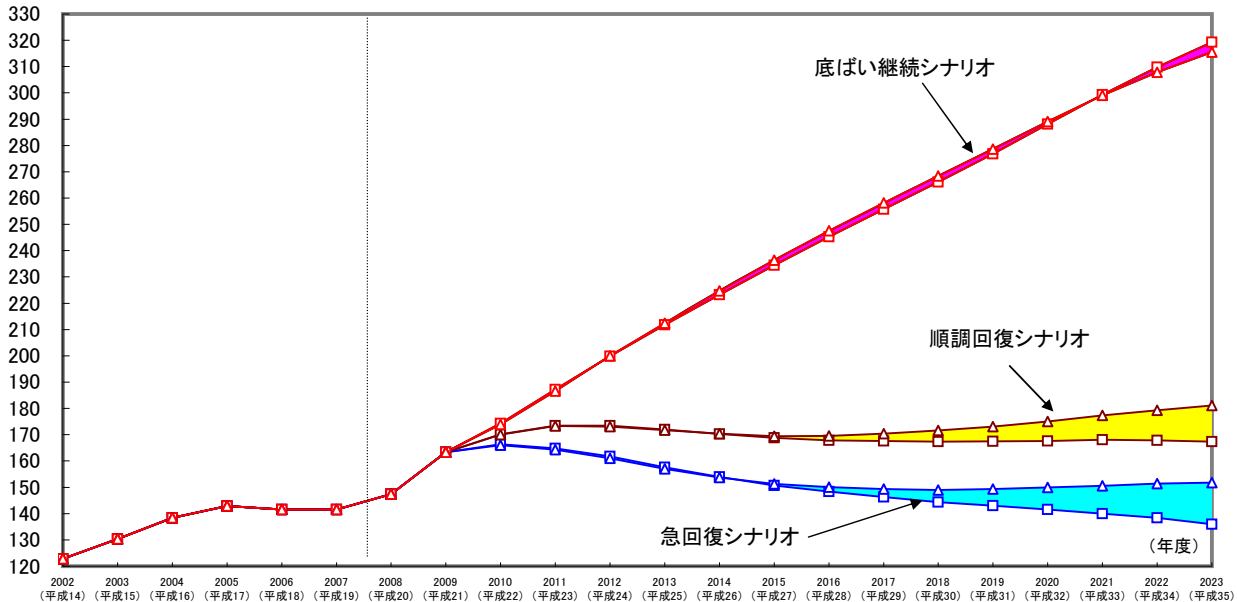
(%程度)

国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較2: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較

(3つの経済想定)

- 世界経済順調回復シナリオ
- 世界経済急回復シナリオ
- 世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

- 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応
- 消費税率を据え置き

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

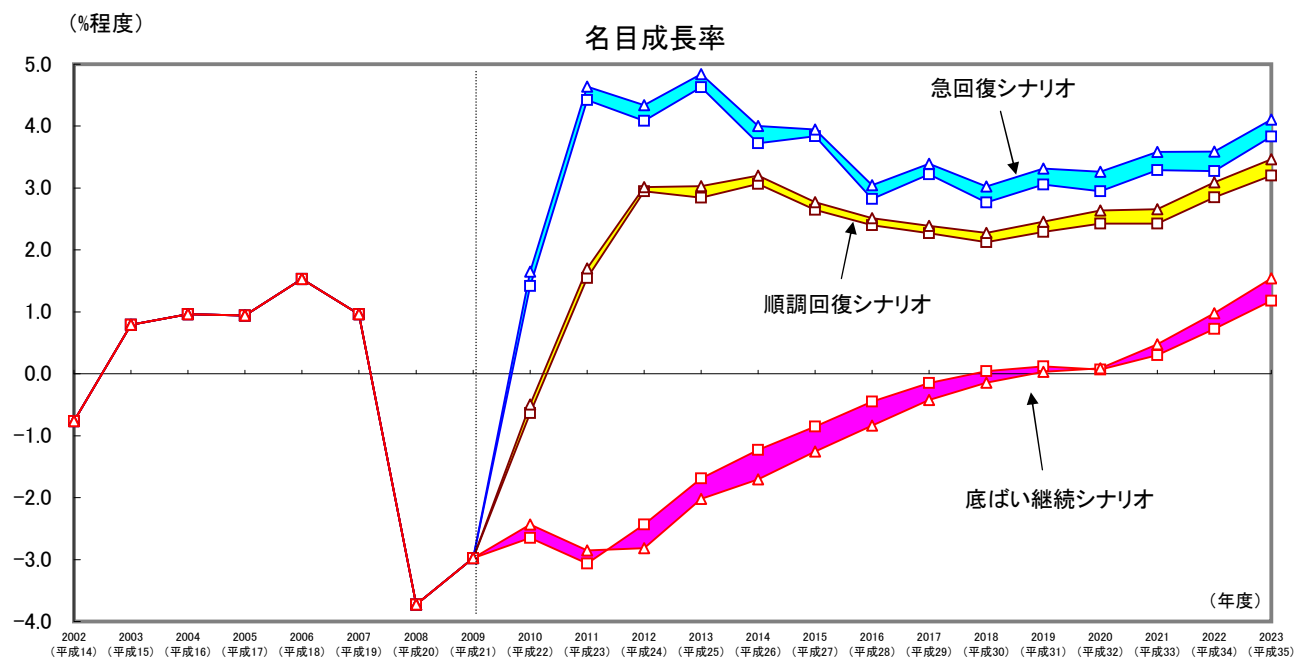
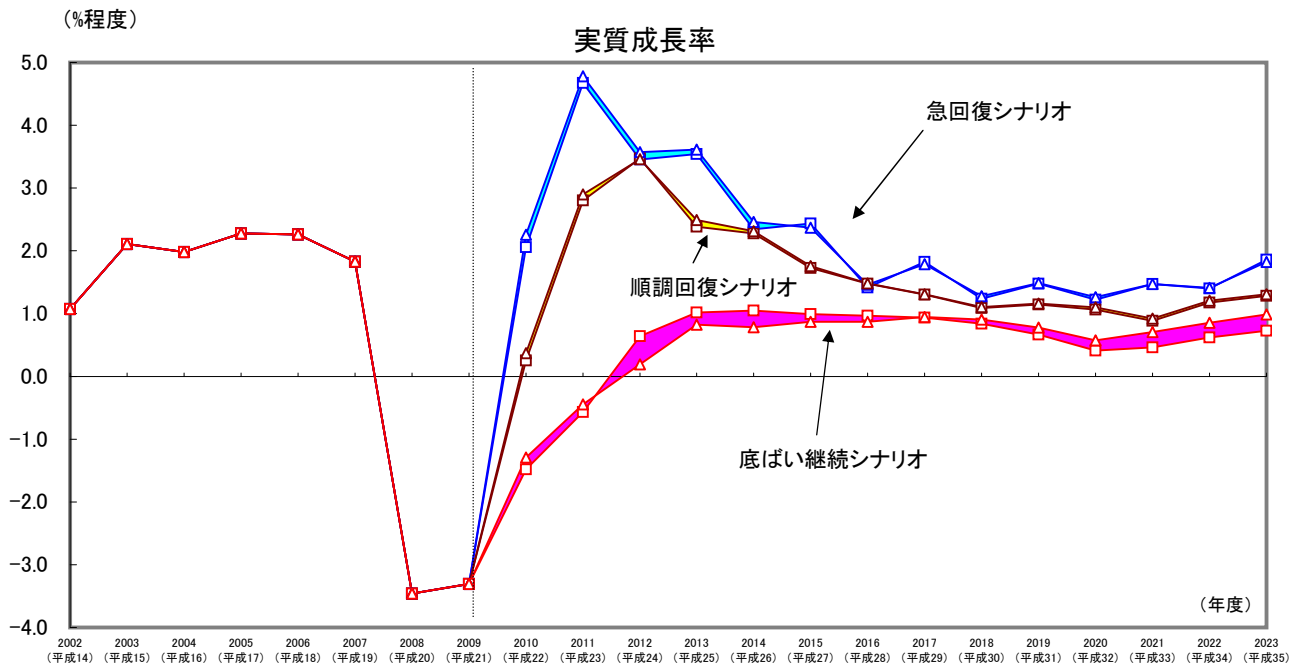
(2012年度以降)

▲ 14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

→ グラフ上は□印

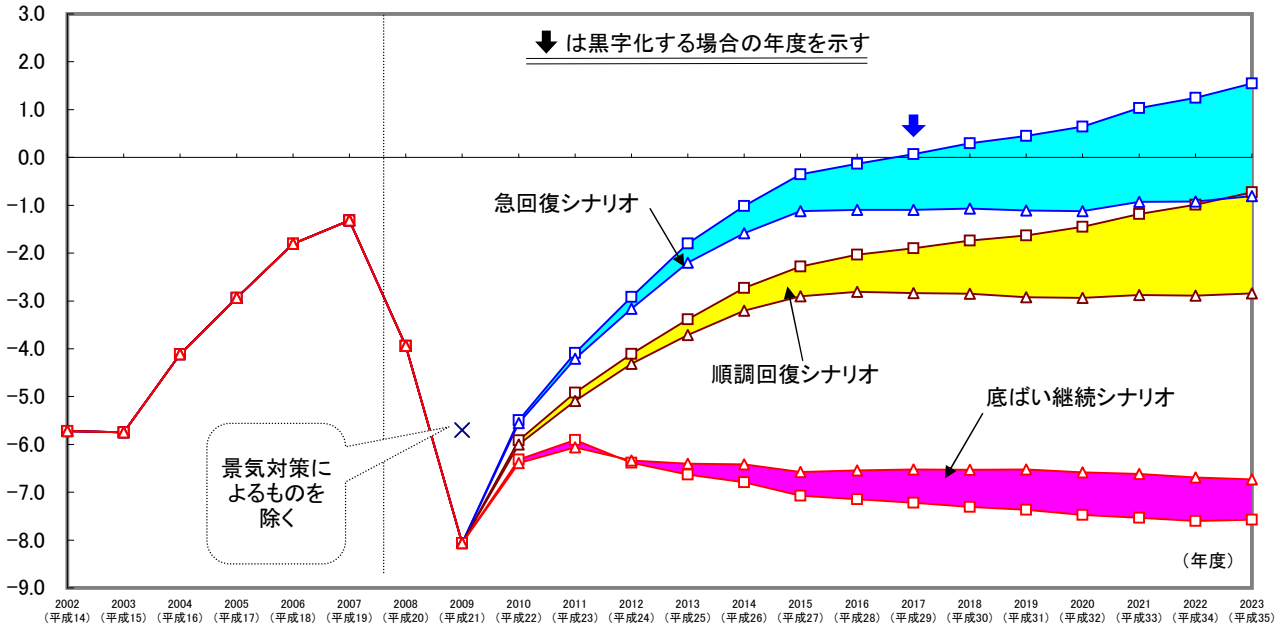
▲ 11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は△印



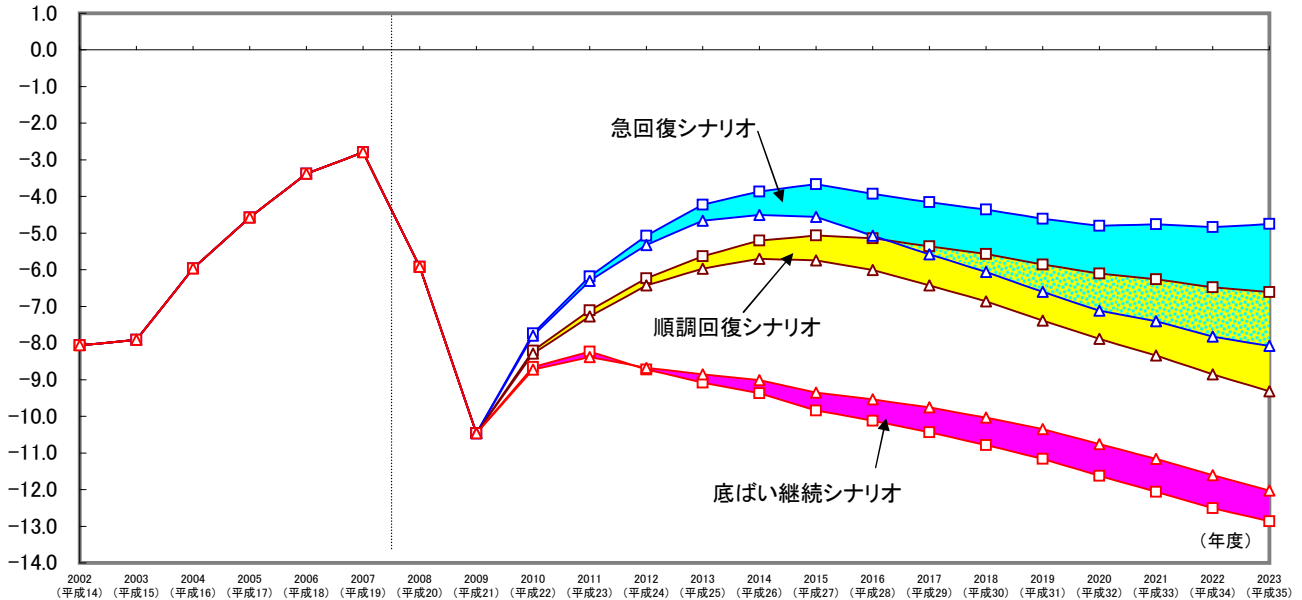
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



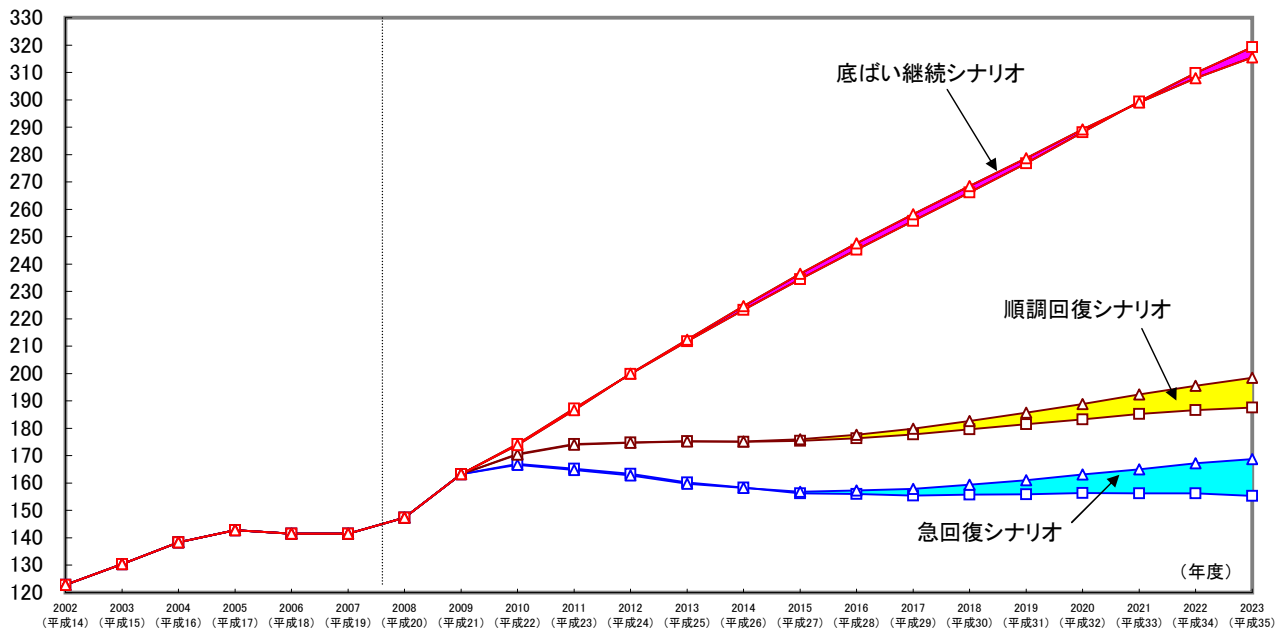
(%程度)

国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較3-1:消費税率引上げ幅の違いによる比較 (世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

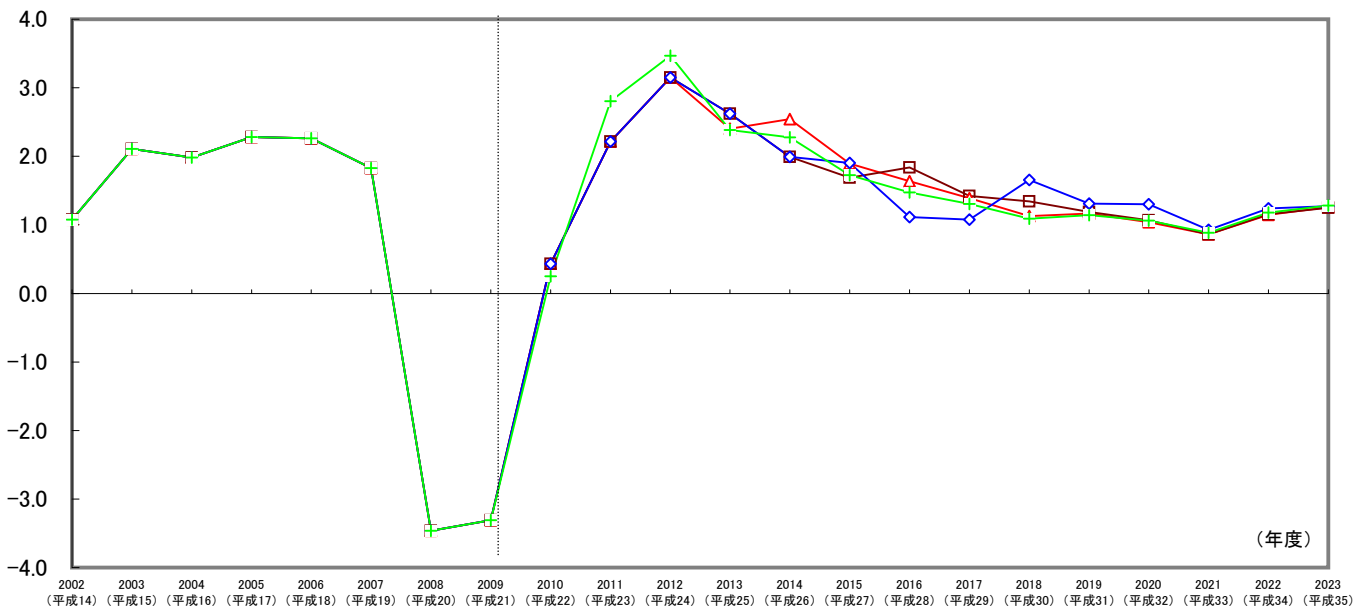
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は□印

→ グラフ上は◇印

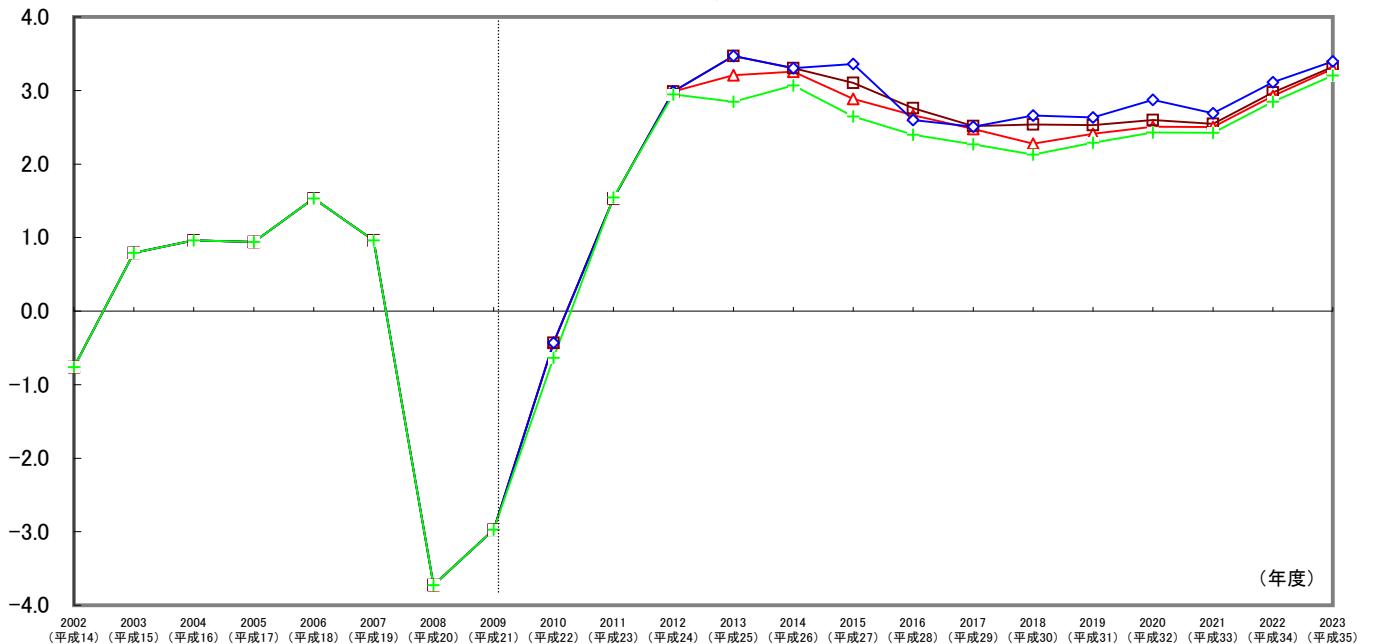
(%程度)

実質成長率

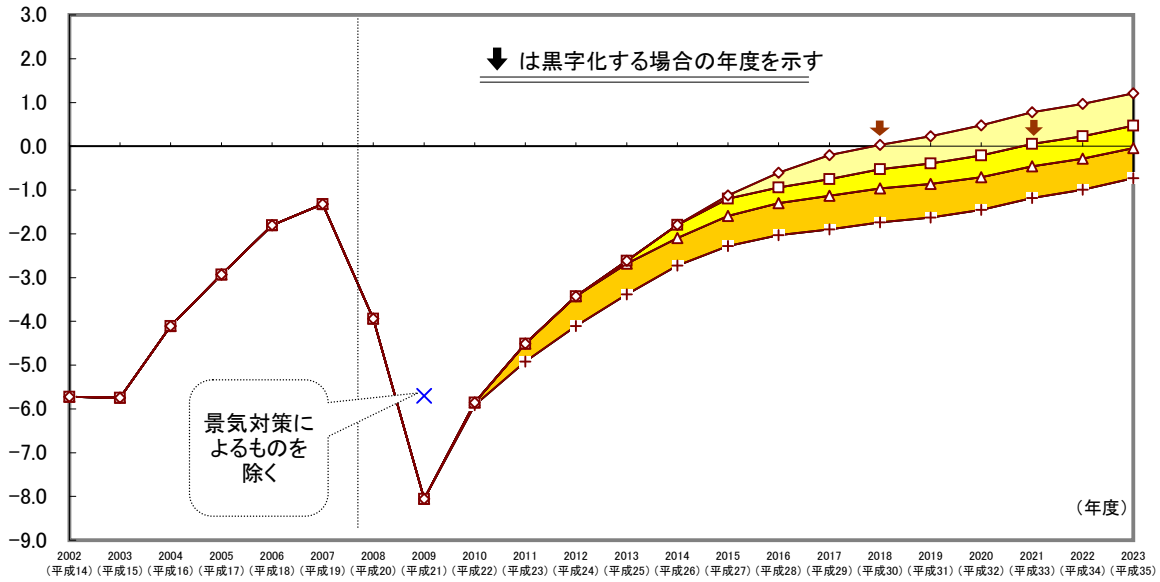


(%程度)

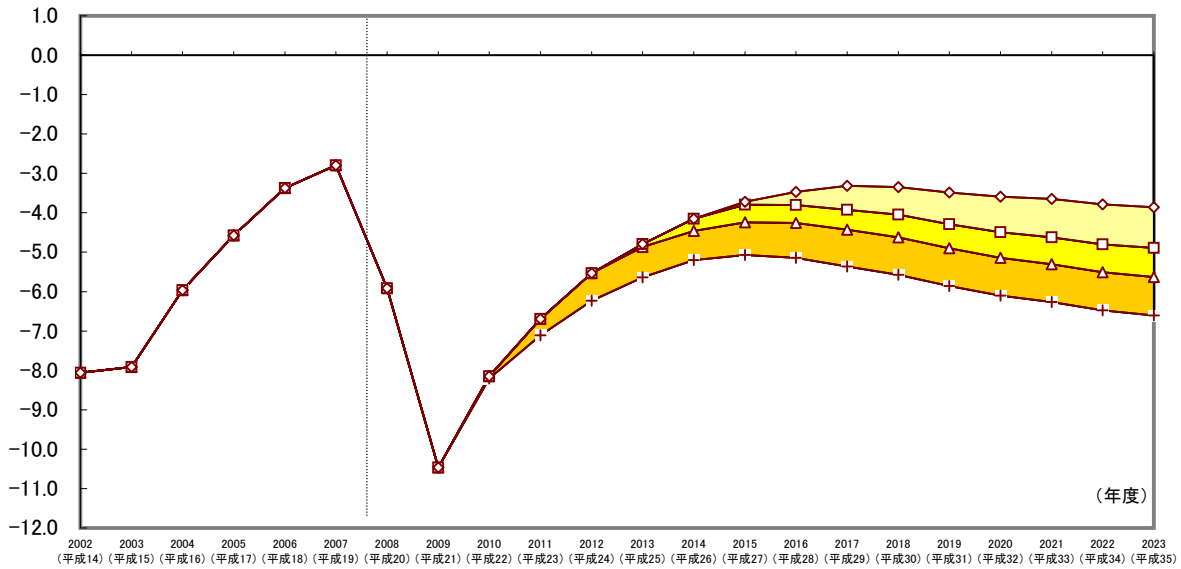
名目成長率



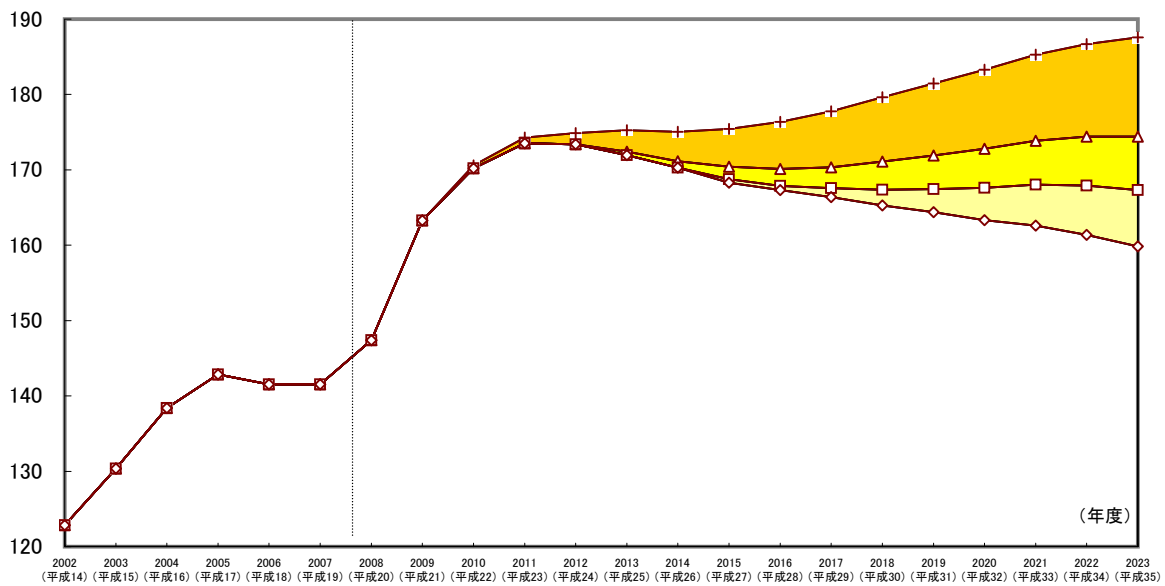
(%程度) 国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



(%程度) 国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度) 公債等残高(対名目GDP比)



比較3-2:消費税率引上げ幅の違いによる比較 (世界経済急回復シナリオの場合)

(共通の想定)

世界経済急回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

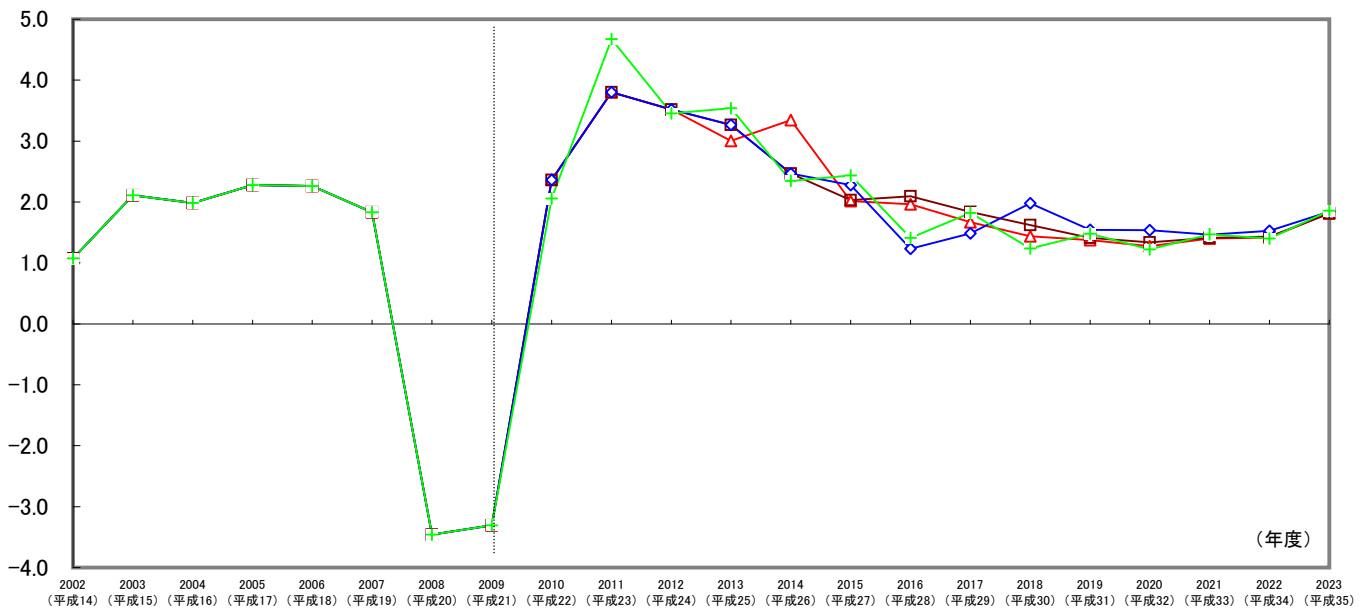
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は□印

→ グラフ上は◇印

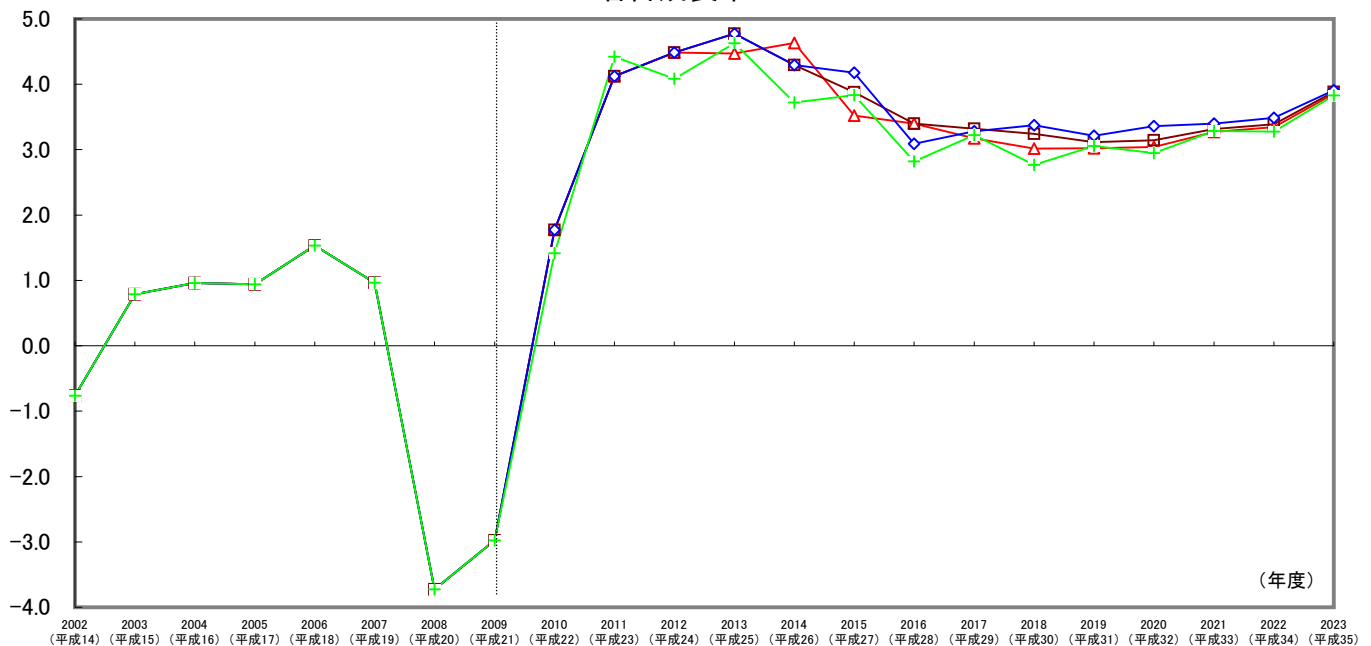
(%程度)

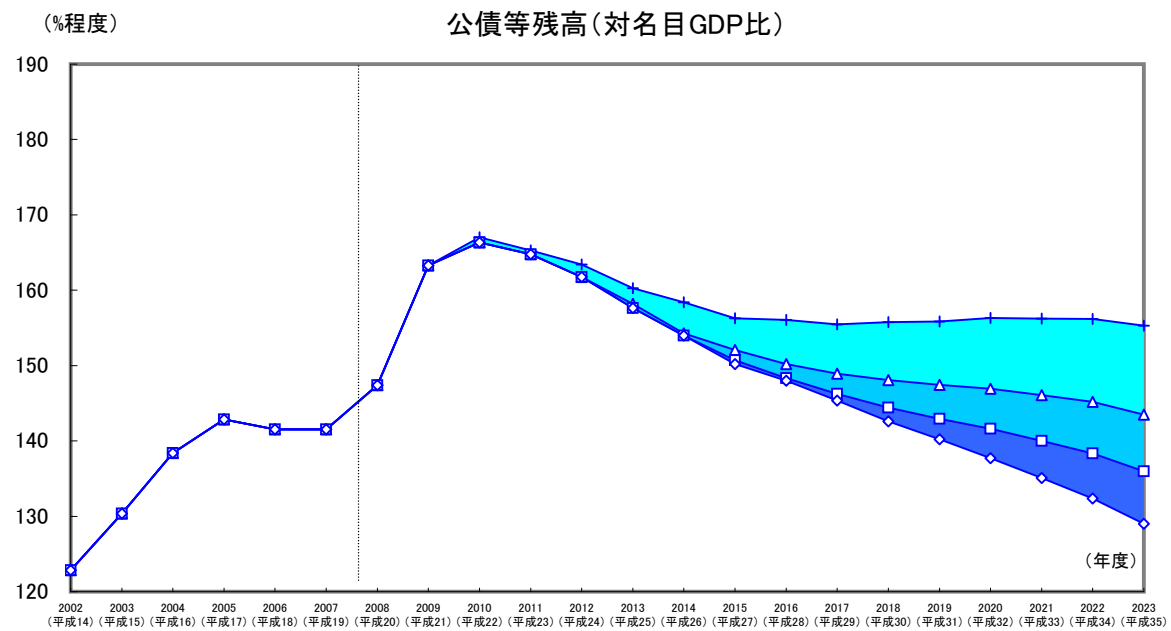
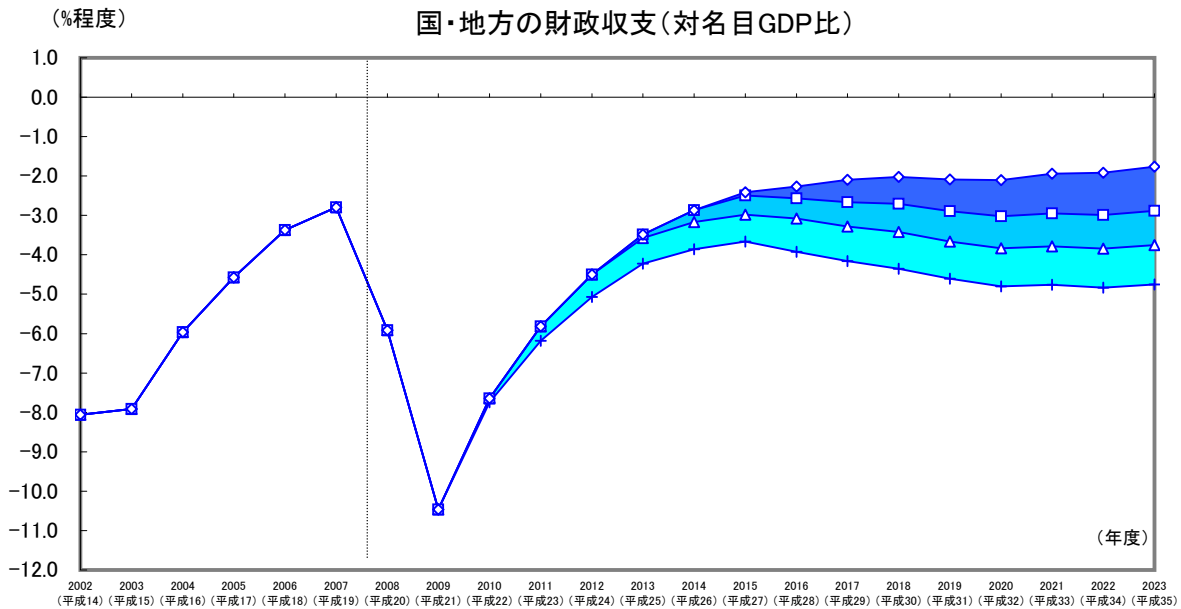
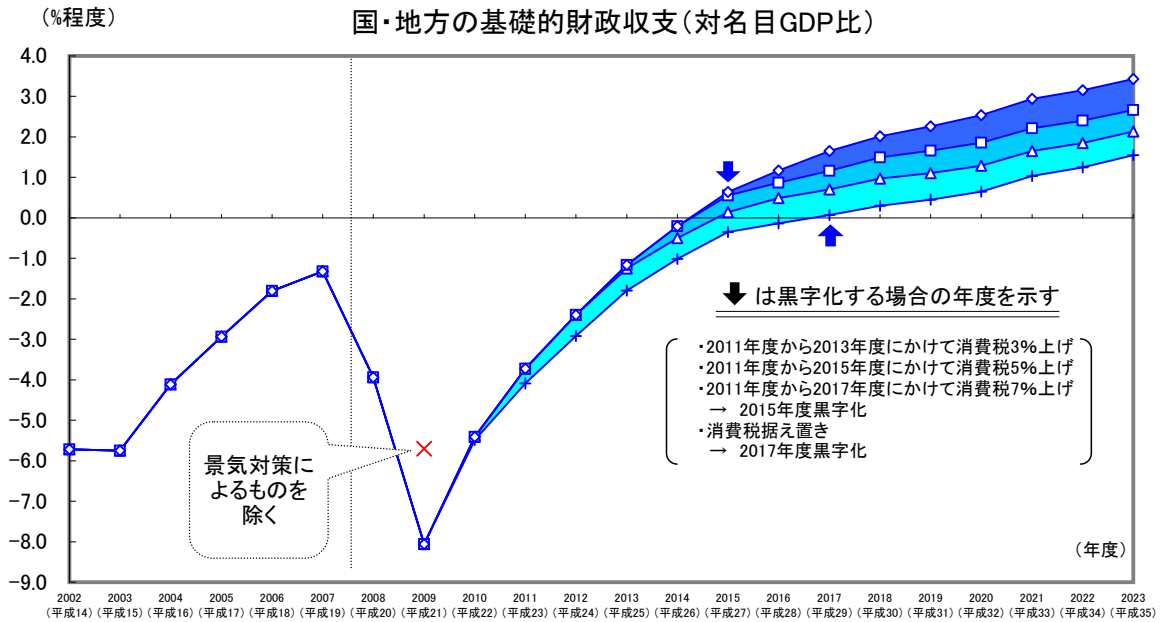
実質成長率



(%程度)

名目成長率





比較3-3: 消費税率引上げ開始時期の違いによる比較 (世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ開始時期)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定) → グラフ上は□印

2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

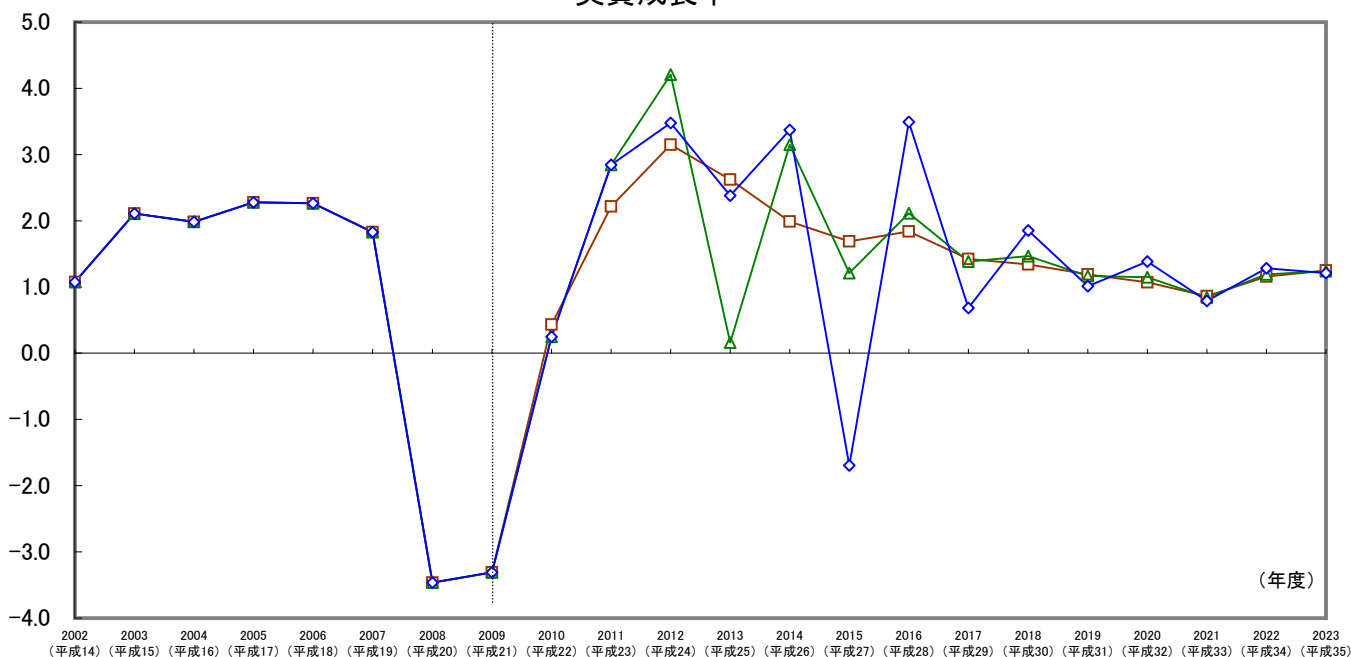
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は◇印

2015年度に5%引上げ

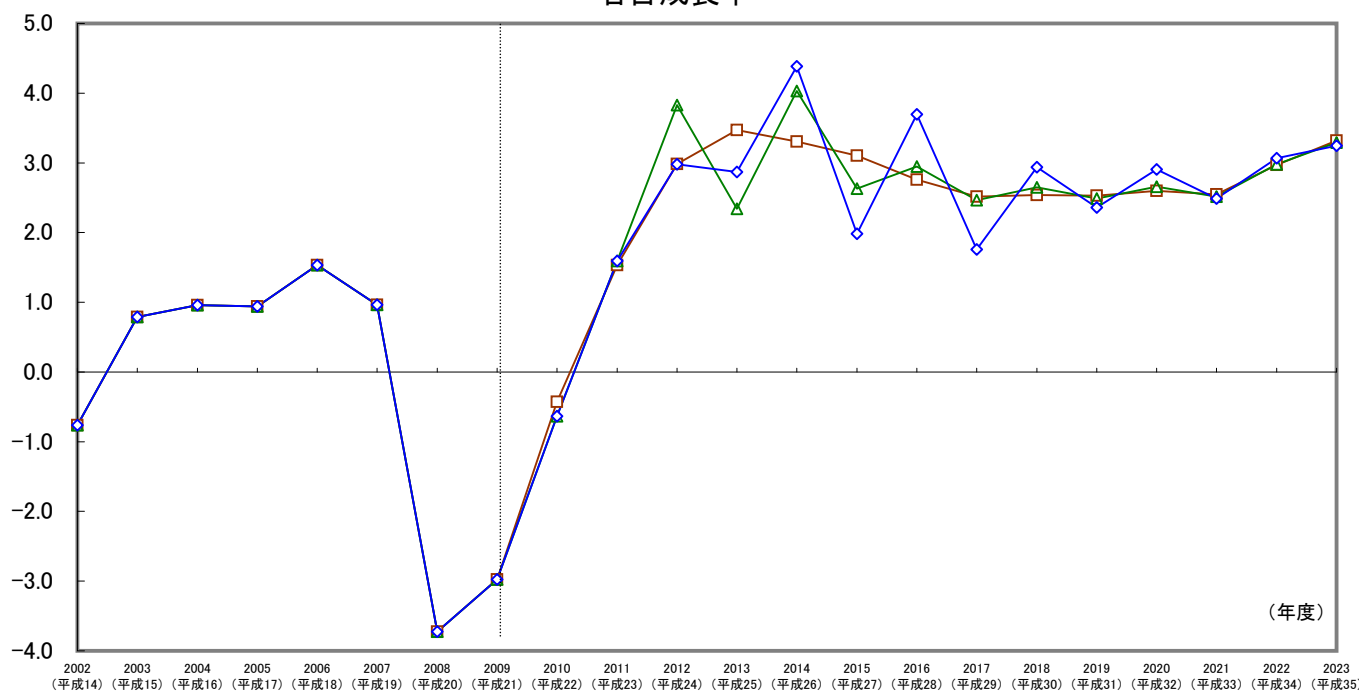
(%程度)

実質成長率



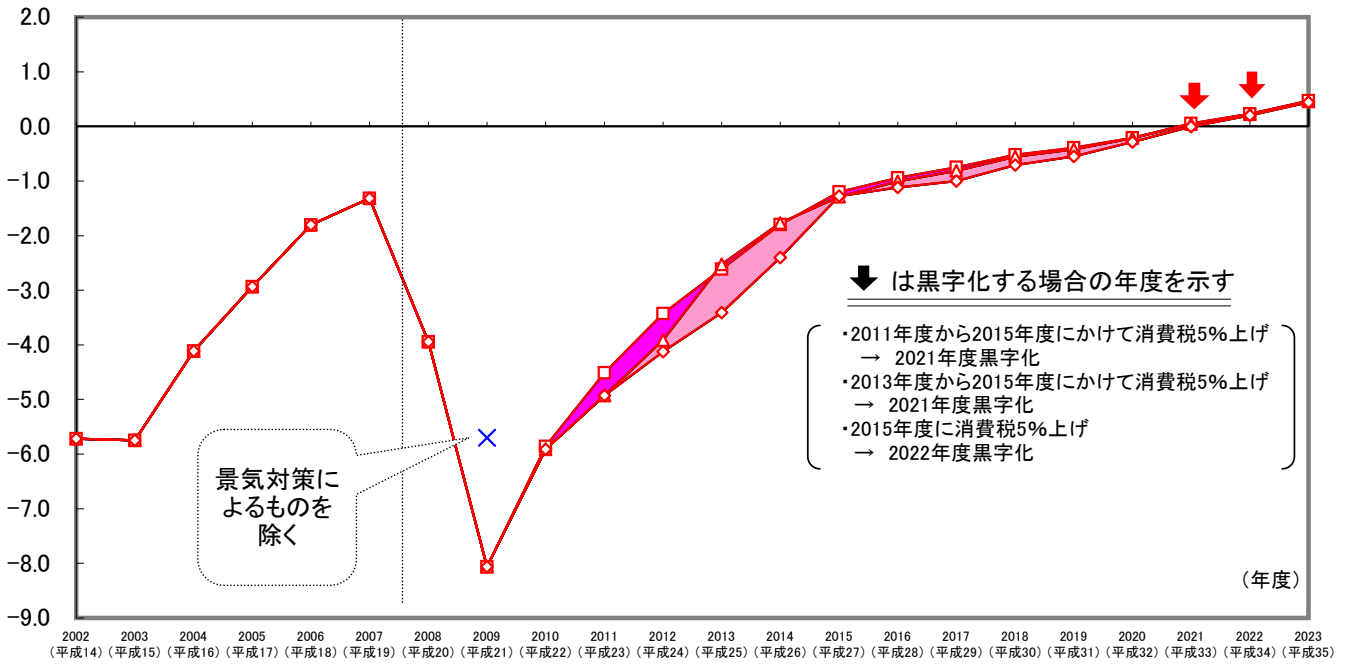
(%程度)

名目成長率



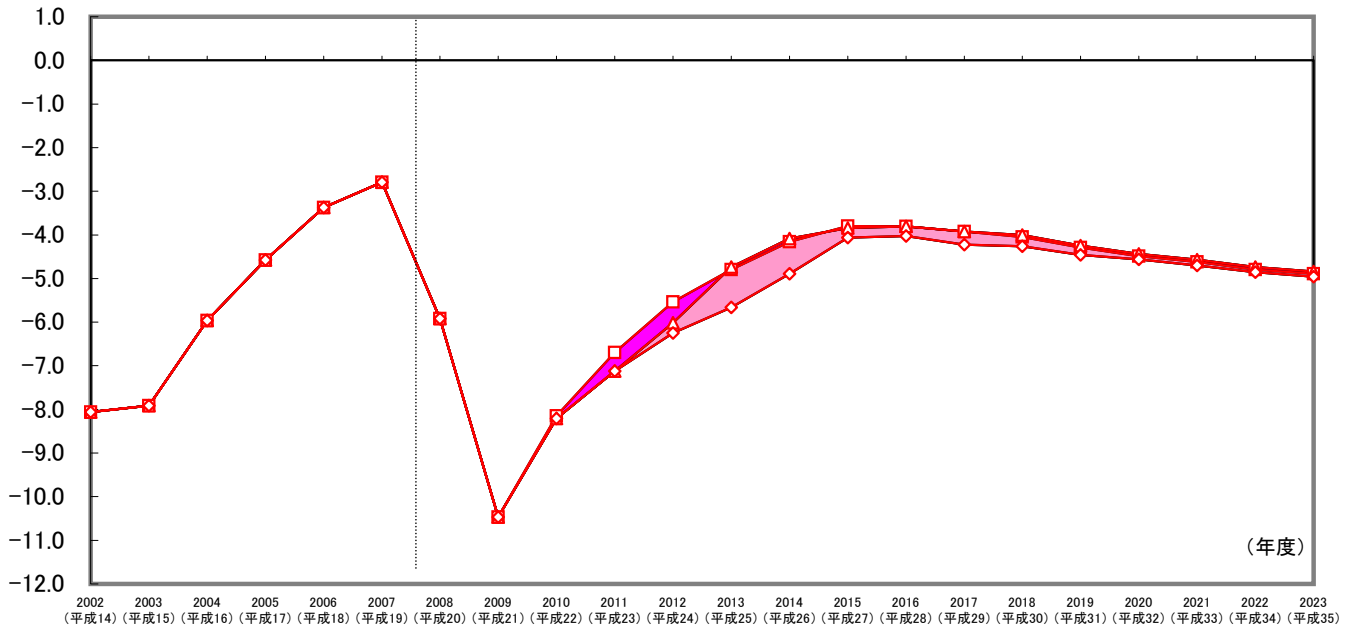
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



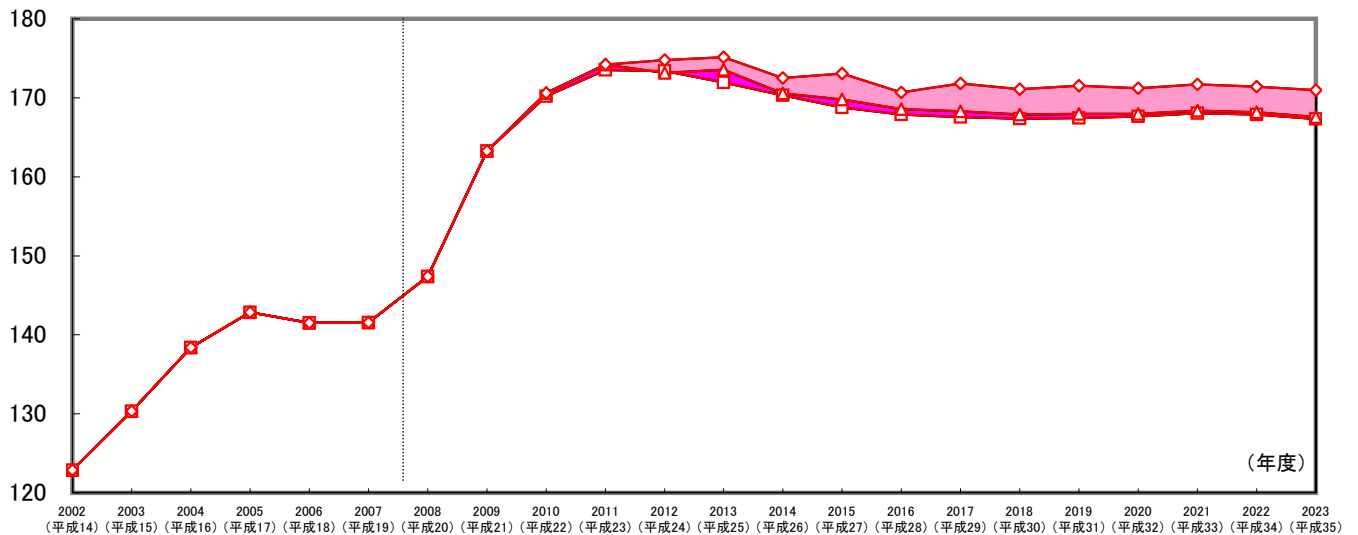
(%程度)

国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較4: 社会保障機能強化パターンの違いによる比較

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2010, 2011年度)

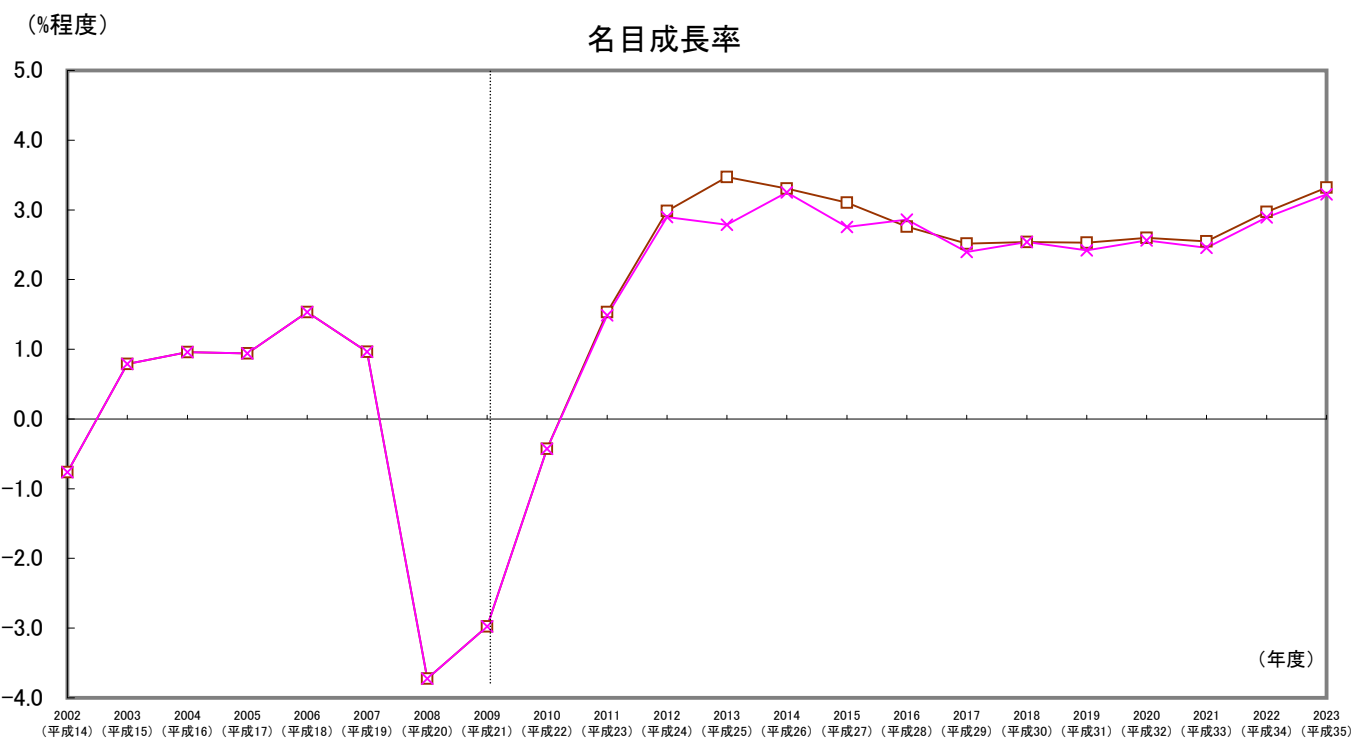
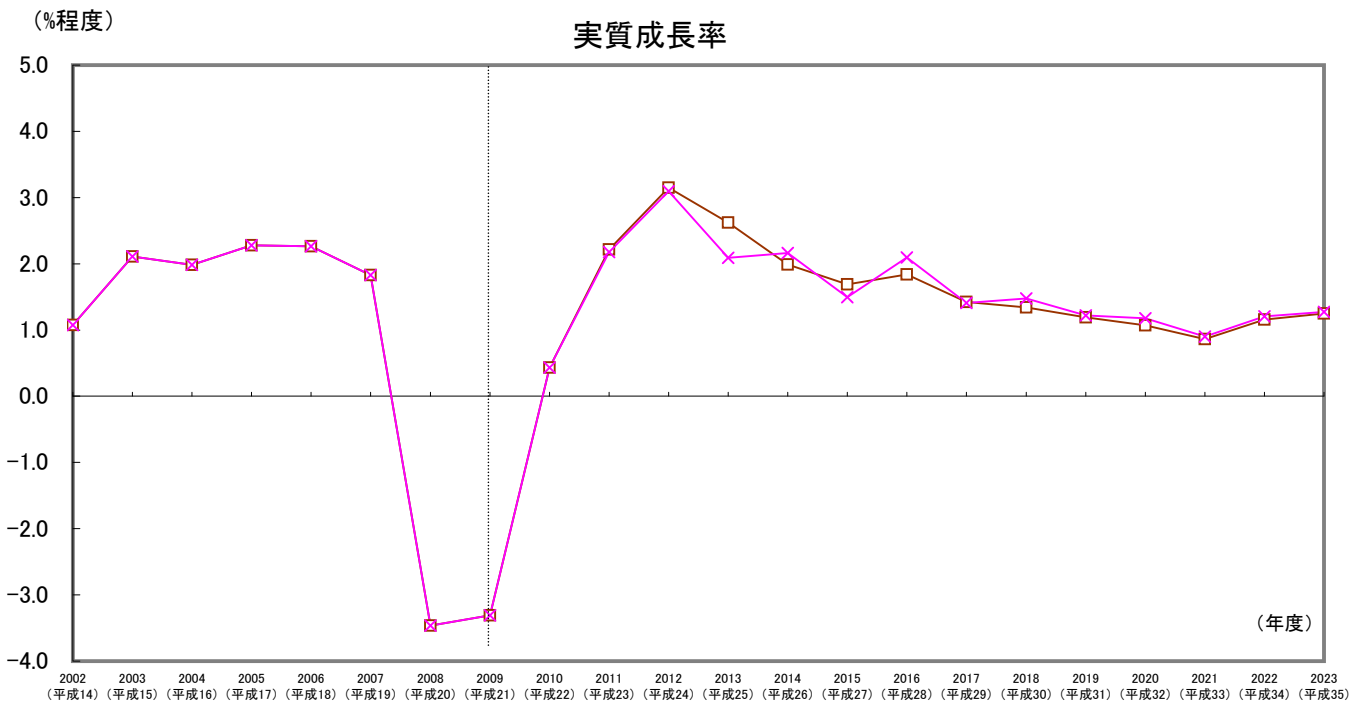
(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(2つの社会保障機能強化のパターン)

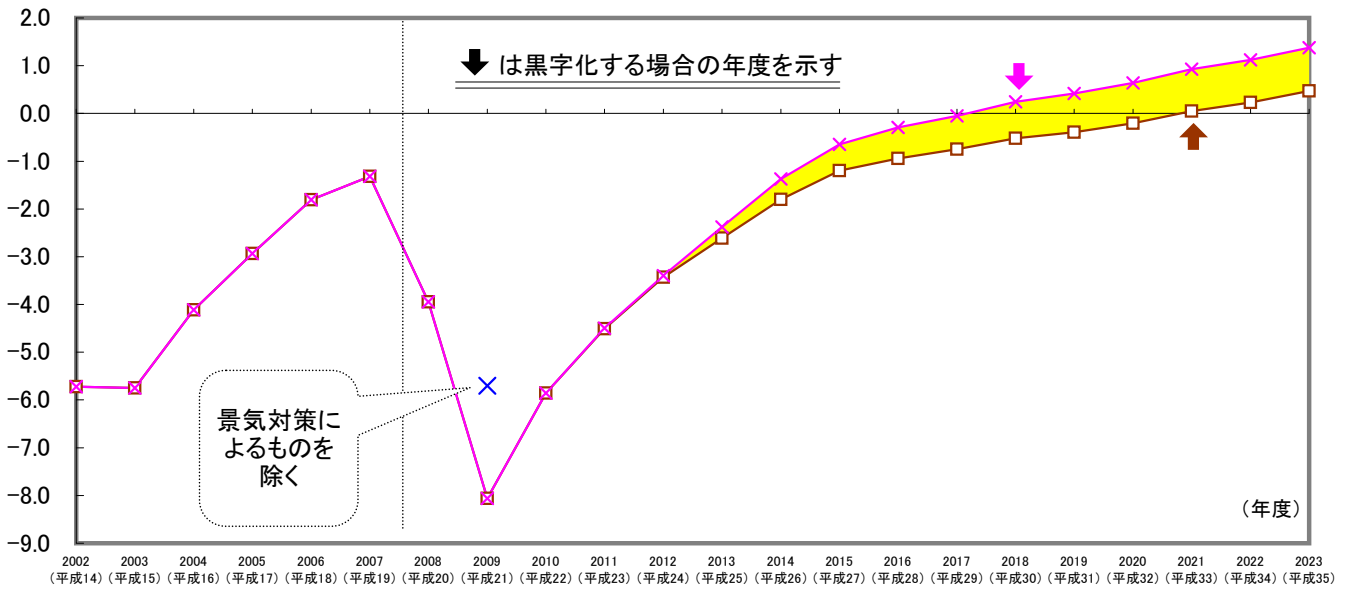
社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施 → グラフ上は□印
 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

→ グラフ上は×印



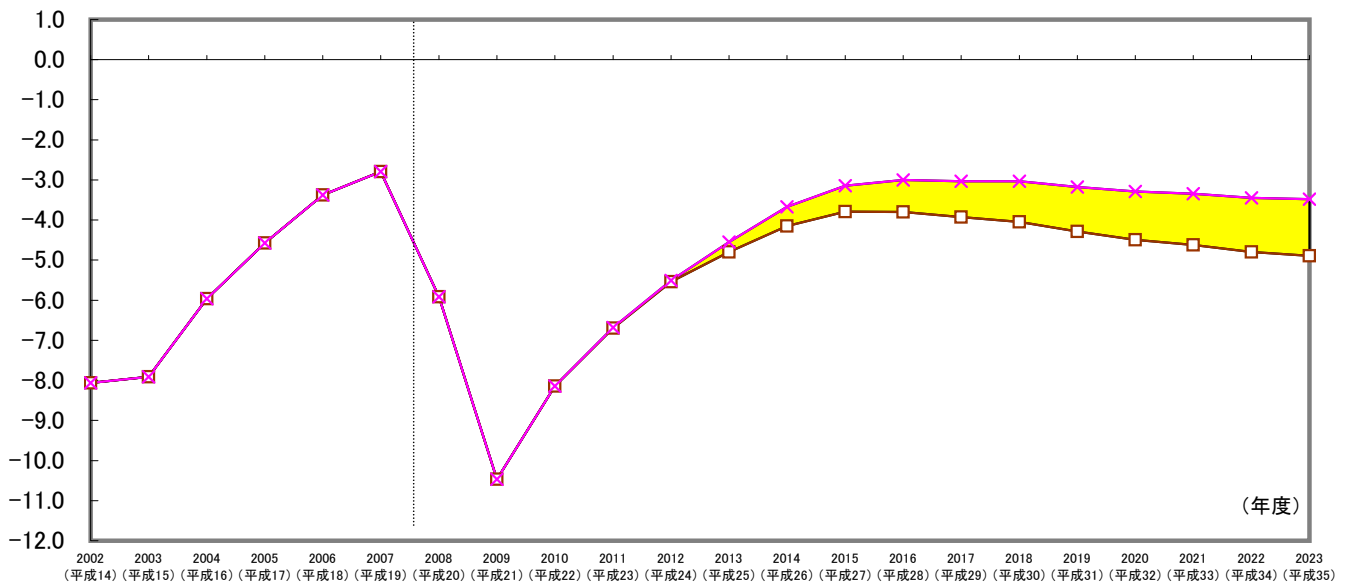
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



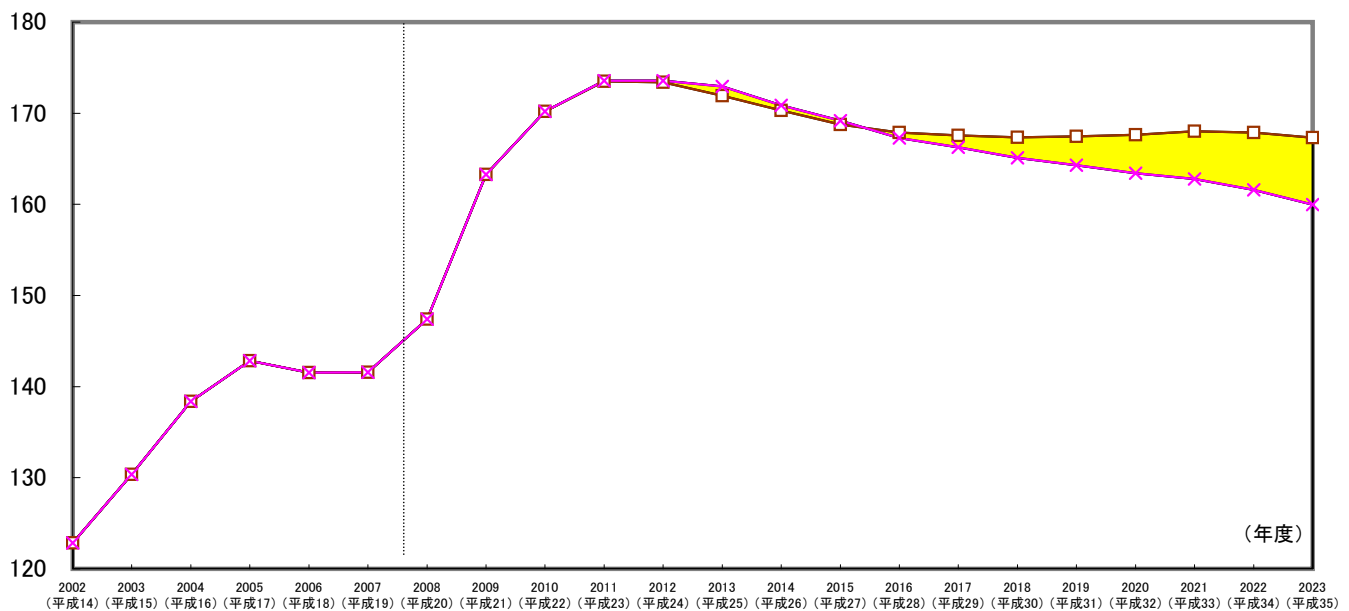
(%程度)

国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



IV. 試算結果(計数表)

1-1-1. 世界経済順調回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.2)	(1.7)	(1.1)	(1.2)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	(1.5)	(3.1)	(2.6)	(3.3)
名目GDP	496.6	481.8	479.8	487.1	552.9	628.2	685.4
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(0.2)	(2.2)	(2.2)	(2.7)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲0.9)	(1.6)	(1.8)	(2.2)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(1.4)	(1.5)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.5)	(3.8)	(3.5)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.7)	(4.2)	(4.7)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.8]	[▲7.5]	[▲4.3]	[▲4.1]	[▲4.1]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.7]	[7.3]	[7.1]	[7.0]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.7]	[▲2.1]	[▲3.0]	[▲3.0]	[▲2.9]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 39.1 [▲8.1]	▲ 32.6 [▲6.7]	▲ 21.0 [▲3.8]	▲ 28.2 [▲4.5]	▲ 33.5 [▲4.9]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 28.1 [▲5.9]	▲ 22.0 [▲4.5]	▲ 6.6 [▲1.2]	▲ 1.3 [▲0.2]	3.2 [0.5]
公債等残高 (対名目GDP比)	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.5 [170.2]	845.1 [173.5]	933.0 [168.8]	1053.0 [167.6]	1146.8 [167.3]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2021年度より黒字化(2021年度、対名目GDP比0.1%程度)

計数表1-1-1を使用しているグラフ
比較1、比較3-1、比較3-3、比較4

1-1-2. 世界経済急回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.8)	(1.5)	(1.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.4)	(3.8)	(2.0)	(1.3)	(1.8)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(1.8)	(4.1)	(3.9)	(3.1)	(3.9)
名目GDP	496.6	481.8	490.4	510.6	605.6	710.4	788.3
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.4)	(1.2)	(2.6)	(2.4)	(2.6)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(0.0)	(0.8)	(2.9)	(2.8)	(2.8)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.6)	(0.3)	(1.8)	(1.8)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.2)	(5.1)	(3.7)	(2.8)	(2.6)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(3.9)	(5.2)	(5.3)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.0]	[▲6.3]	[▲2.5]	[▲1.7]	[▲1.1]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.9]	[8.2]	[7.0]	[6.0]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲2.5]	[▲3.6]	[▲5.8]	[▲5.2]	[▲4.9]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 37.5	▲ 29.7	▲ 15.1	▲ 21.5	▲ 22.8
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲7.6]	[▲5.8]	[▲2.5]	[▲3.0]	[▲2.9]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 26.5	▲ 19.0	3.3	13.2	21.0
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.4]	[▲3.7]	[0.6]	[1.9]	[2.7]
公債等残高	732.0	786.8	815.8	841.3	912.6	1006.0	1071.8
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[166.4]	[164.8]	[150.7]	[141.6]	[136.0]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2015年度より黒字化

計数表1-1-2を使用しているグラフ
 比較1、比較3-2

1-1-3. 世界経済底ばい継続シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(0.4)	(▲0.0)	(0.4)	(0.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(▲1.5)	(▲0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.7)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲2.7)	(▲3.1)	(▲0.9)	(0.1)	(1.2)
名目GDP	496.6	481.8	469.1	454.7	427.1	425.5	435.0
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.9)	(▲1.8)	(▲1.3)	(0.2)	(1.1)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.4)	(▲2.7)	(▲1.9)	(▲0.4)	(0.6)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲1.2)	(▲2.5)	(▲1.8)	(▲0.3)	(0.4)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.6)	(6.0)	(6.8)	(6.7)	(6.6)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.2)	(1.9)	(2.6)	(2.9)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲9.7]	[▲9.7]	[▲11.5]	[▲13.0]	[▲14.0]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.6]	[9.8]	[12.9]	[14.4]	[15.6]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲0.9]	[▲0.1]	[▲1.5]	[▲1.4]	[▲1.7]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 40.6 [▲8.7]	▲ 37.4 [▲8.2]	▲ 42.0 [▲9.8]	▲ 49.5 [▲11.6]	▲ 56.0 [▲12.9]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 29.6 [▲6.3]	▲ 26.8 [▲5.9]	▲ 30.2 [▲7.1]	▲ 31.8 [▲7.5]	▲ 32.9 [▲7.6]
公債等残高 (対名目GDP比)	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	817.3 [174.2]	851.1 [187.2]	1001.4 [234.5]	1226.2 [288.2]	1388.8 [319.3]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表1-1-3を使用しているグラフ
比較1、比較2

1-2-1. 世界経済順調回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施
消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(0.9)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.6)	(2.3)	(1.8)	(1.1)	(1.3)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.3)	(1.7)	(3.3)	(2.8)	(3.6)
名目GDP	496.6	481.8	480.5	488.5	559.2	639.8	703.3
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(0.3)	(2.3)	(2.3)	(2.9)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲0.8)	(1.7)	(2.0)	(2.4)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.8)	(▲0.6)	(1.5)	(1.7)	(2.3)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.3)	(3.5)	(3.2)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.9)	(4.5)	(5.1)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.9]	[▲7.7]	[▲5.1]	[▲6.0]	[▲6.8]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.7]	[7.6]	[7.6]	[7.6]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.6]	[▲2.0]	[▲2.5]	[▲1.6]	[▲0.8]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.5	▲ 33.5	▲ 26.6	▲ 42.7	▲ 56.6
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.2]	[▲6.9]	[▲4.7]	[▲6.7]	[▲8.0]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.6	▲ 22.9	▲ 11.6	▲ 12.9	▲ 14.0
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.7]	[▲2.1]	[▲2.0]	[▲2.0]
公債等残高	732.0	786.8	817.0	846.5	947.4	1119.5	1273.9
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.0]	[173.3]	[169.4]	[175.0]	[181.1]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表1-2-1を使用しているグラフ
比較1

1-2-2. 世界経済急回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(1.8)	(1.5)	(1.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.6)	(3.9)	(2.0)	(1.3)	(1.8)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(2.0)	(4.3)	(4.1)	(3.4)	(4.2)
名目GDP	496.6	481.8	491.5	512.8	615.5	730.0	817.1
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.4)	(1.3)	(2.8)	(2.7)	(2.9)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(0.1)	(0.9)	(3.1)	(3.1)	(3.1)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.5)	(0.4)	(2.1)	(2.1)	(2.3)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(3.4)	(2.5)	(2.1)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(4.3)	(5.7)	(5.9)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.0]	[▲6.4]	[▲3.4]	[▲4.0]	[▲4.2]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.9]	[8.7]	[7.6]	[6.8]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲2.5]	[▲3.5]	[▲5.3]	[▲3.7]	[▲2.5]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 37.9	▲ 30.4	▲ 22.4	▲ 41.3	▲ 53.4
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲7.7]	[▲5.9]	[▲3.6]	[▲5.7]	[▲6.5]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 26.9	▲ 19.7	▲ 2.7	▲ 1.2	0.5
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.5]	[▲3.8]	[▲0.4]	[▲0.2]	[0.1]
公債等残高	732.0	786.8	816.1	842.4	930.9	1094.7	1240.4
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[166.1]	[164.3]	[151.2]	[150.0]	[151.8]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2023年度に黒字化

計数表1-2-2を使用しているグラフ
 比較1

1-2-3. 世界経済底ばい継続シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(0.4)	(▲0.1)	(0.4)	(0.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(▲1.3)	(▲0.4)	(0.9)	(0.6)	(1.0)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲2.4)	(▲2.9)	(▲1.3)	(0.1)	(1.5)
名目GDP	496.6	481.8	470.1	456.7	422.1	416.7	429.3
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.9)	(▲1.7)	(▲1.5)	(0.0)	(1.2)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.3)	(▲2.6)	(▲2.1)	(▲0.7)	(0.6)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲1.2)	(▲2.4)	(▲2.1)	(▲0.5)	(0.5)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.6)	(6.0)	(7.0)	(6.9)	(6.6)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.9)	(2.6)	(3.0)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲9.8]	[▲9.8]	[▲11.2]	[▲12.3]	[▲13.3]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.6]	[9.9]	[12.8]	[14.4]	[15.7]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲0.8]	[▲0.1]	[▲1.6]	[▲2.0]	[▲2.4]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 41.0	▲ 38.3	▲ 39.5	▲ 44.8	▲ 51.6
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.7]	[▲8.4]	[▲9.4]	[▲10.8]	[▲12.0]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 27.7	▲ 27.8	▲ 27.4	▲ 28.9
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲6.4]	[▲6.1]	[▲6.6]	[▲6.6]	[▲6.7]
公債等残高	732.0	786.8	817.7	852.3	997.9	1204.9	1354.3
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[174.0]	[186.6]	[236.4]	[289.2]	[315.5]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表1-2-3を使用しているグラフ
比較1、比較2

2-1-1. 世界経済順調回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.3)	(2.8)	(1.7)	(1.1)	(1.3)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.6)	(1.5)	(2.6)	(2.4)	(3.2)
名目GDP	496.6	481.8	478.8	486.2	544.6	610.2	663.4
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.7)	(▲0.6)	(1.4)	(2.0)	(2.5)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲1.6)	(0.9)	(1.6)	(2.0)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲1.2)	(0.9)	(1.4)	(1.9)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.3)	(3.6)	(3.4)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.9)	(4.1)	(4.7)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.9]	[▲7.9]	[▲5.3]	[▲5.4]	[▲5.5]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.7]	[10.0]	[7.6]	[7.3]	[7.3]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.8]	[▲2.1]	[▲2.3]	[▲1.9]	[▲1.8]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.3	▲ 34.6	▲ 27.6	▲ 37.2	▲ 43.8
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.2]	[▲7.1]	[▲5.1]	[▲6.1]	[▲6.6]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.3	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 8.9	▲ 4.8
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.9]	[▲2.3]	[▲1.5]	[▲0.7]
公債等残高	732.0	786.8	816.7	847.2	955.4	1118.5	1244.4
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.6]	[174.3]	[175.4]	[183.3]	[187.6]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表2-1-1を使用しているグラフ
比較2、比較3-1

2-1-2. 世界経済急回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.8)	(1.5)	(1.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.1)	(4.7)	(2.4)	(1.2)	(1.9)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(1.4)	(4.4)	(3.8)	(2.9)	(3.8)
名目GDP	496.6	481.8	488.7	510.3	598.5	692.6	767.1
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.5)	(0.4)	(1.9)	(2.4)	(2.5)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲0.0)	(0.0)	(2.3)	(2.7)	(2.7)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.6)	(▲0.2)	(1.4)	(1.7)	(1.9)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.2)	(5.1)	(3.4)	(2.7)	(2.5)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.5)	(4.3)	(5.3)	(5.4)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.1]	[▲6.7]	[▲3.3]	[▲3.1]	[▲2.6]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.7]	[10.2]	[8.7]	[7.5]	[6.5]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲2.5]	[▲3.5]	[▲5.4]	[▲4.4]	[▲3.9]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 37.8 [▲7.7]	▲ 31.6 [▲6.2]	▲ 21.9 [▲3.7]	▲ 33.3 [▲4.8]	▲ 36.4 [▲4.8]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 26.8 [▲5.5]	▲ 20.9 [▲4.1]	▲ 2.1 [▲0.4]	4.5 [0.6]	11.9 [1.5]
公債等残高 (対名目GDP比)	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.1 [167.0]	843.4 [165.3]	935.4 [156.3]	1082.6 [156.3]	1191.2 [155.3]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2017年度より黒字化(2017年度、対名目GDP比0.1%程度)

計数表2-1-2を使用しているグラフ
比較2、比較3-2

2-2-1. 世界経済順調回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(0.9)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.9)	(1.8)	(1.1)	(1.3)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.5)	(1.7)	(2.8)	(2.6)	(3.5)
名目GDP	496.6	481.8	479.4	487.6	548.9	619.7	678.5
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(▲0.5)	(1.5)	(2.1)	(2.7)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲1.6)	(1.0)	(1.8)	(2.3)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲1.2)	(1.0)	(1.5)	(2.1)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.3)	(4.1)	(3.4)	(3.1)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(3.0)	(4.4)	(5.1)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲9.0]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲6.9]	[▲7.9]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.7]	[10.0]	[7.8]	[7.7]	[7.8]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.7]	[▲1.9]	[▲1.9]	[▲0.8]	[0.0]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 39.7 [▲8.3]	▲ 35.5 [▲7.3]	▲ 31.5 [▲5.7]	▲ 48.9 [▲7.9]	▲ 63.2 [▲9.3]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 28.8 [▲6.0]	▲ 24.8 [▲5.1]	▲ 15.9 [▲2.9]	▲ 18.2 [▲2.9]	▲ 19.3 [▲2.8]
公債等残高 (対名目GDP比)	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	817.2 [170.4]	848.6 [174.0]	966.4 [176.0]	1170.3 [188.9]	1346.9 [198.5]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表2-2-1を使用しているグラフ
比較2

2-2-2. 世界経済急回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(1.8)	(1.5)	(1.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.3)	(4.8)	(2.4)	(1.3)	(1.8)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(1.7)	(4.6)	(3.9)	(3.3)	(4.1)
名目GDP	496.6	481.8	489.8	512.5	606.0	709.7	792.8
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.4)	(0.5)	(2.0)	(2.6)	(2.8)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(0.0)	(0.1)	(2.5)	(3.0)	(3.0)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.6)	(▲0.1)	(1.5)	(2.0)	(2.2)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(3.2)	(2.4)	(2.1)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(4.5)	(5.7)	(5.9)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.2]	[▲6.8]	[▲4.1]	[▲5.1]	[▲5.4]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.7]	[10.2]	[9.0]	[8.1]	[7.2]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲2.5]	[▲3.5]	[▲5.0]	[▲3.0]	[▲1.8]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 38.2 [▲7.8]	▲ 32.3 [▲6.3]	▲ 27.6 [▲4.6]	▲ 50.5 [▲7.1]	▲ 64.1 [▲8.1]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 27.2 [▲5.6]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 6.8 [▲1.1]	▲ 8.0 [▲1.1]	▲ 6.4 [▲0.8]
公債等残高 (対名目GDP比)	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.5 [166.7]	844.5 [164.8]	950.3 [156.8]	1157.7 [163.1]	1337.9 [168.8]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表2-2-2を使用しているグラフ
比較2

3-1-1. 消費税率3%引上げ(世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施
消費税：2011年度から2013年度にかけて消費税率3%引上げ
歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.2)	(1.9)	(1.0)	(1.3)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	(1.5)	(2.9)	(2.5)	(3.3)
名目GDP	496.6	481.8	479.8	487.1	550.0	621.3	677.1
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(0.2)	(1.5)	(2.1)	(2.6)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲0.9)	(0.9)	(1.7)	(2.2)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(1.0)	(1.5)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.4)	(3.7)	(3.5)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.8)	(4.2)	(4.7)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.8]	[▲7.5]	[▲4.6]	[▲4.6]	[▲4.7]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.7]	[7.5]	[7.2]	[7.1]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.7]	[▲2.1]	[▲2.9]	[▲2.6]	[▲2.4]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.1	▲ 32.6	▲ 23.3	▲ 32.0	▲ 38.1
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.1]	[▲6.7]	[▲4.2]	[▲5.1]	[▲5.6]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.1	▲ 22.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 0.3
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.5]	[▲1.6]	[▲0.7]	[▲0.0]
公債等残高	732.0	786.8	816.5	845.1	937.3	1073.7	1181.1
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.2]	[173.5]	[170.4]	[172.8]	[174.4]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

計数表3-1-1を使用しているグラフ
比較3-1

3-1-2. 消費税率7%引上げ(世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2017年度にかけて消費税率7%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.2)	(1.9)	(1.3)	(1.3)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	(1.5)	(3.4)	(2.9)	(3.4)
名目GDP	496.6	481.8	479.8	487.1	554.2	631.8	691.7
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(0.2)	(2.2)	(2.2)	(2.7)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲0.9)	(1.6)	(1.7)	(2.2)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(1.4)	(1.6)	(2.1)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.5)	(3.9)	(3.6)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.7)	(4.1)	(4.7)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.8]	[▲7.5]	[▲4.2]	[▲3.3]	[▲3.2]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.7]	[7.2]	[6.9]	[6.9]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.7]	[▲2.1]	[▲2.9]	[▲3.6]	[▲3.7]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.1	▲ 32.6	▲ 20.6	▲ 22.7	▲ 26.7
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.1]	[▲6.7]	[▲3.7]	[▲3.6]	[▲3.9]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.1	▲ 22.0	▲ 6.2	3.0	8.4
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.5]	[▲1.1]	[0.5]	[1.2]
公債等残高	732.0	786.8	816.5	845.1	932.7	1031.7	1105.6
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.2]	[173.5]	[168.3]	[163.3]	[159.8]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2018年度より黒字化(2018年度、対名目GDP比0.0%程度)

計数表3-1-2を使用しているグラフ
 比較3-1

3-2-1. 消費税率3%引上げ(世界経済急回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施
消費税：2011年度から2013年度にかけて消費税率3%引上げ
歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.8)	(1.5)	(1.5)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.4)	(3.8)	(2.0)	(1.3)	(1.8)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(1.8)	(4.1)	(3.5)	(3.0)	(3.9)
名目GDP	496.6	481.8	490.4	510.6	603.7	704.2	780.6
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.4)	(1.2)	(2.0)	(2.4)	(2.6)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(0.0)	(0.8)	(2.3)	(2.8)	(2.8)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.6)	(0.3)	(1.5)	(1.7)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.2)	(5.1)	(3.5)	(2.8)	(2.5)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(4.2)	(5.3)	(5.4)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.0]	[▲6.3]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲1.8]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.9]	[8.5]	[7.2]	[6.2]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲2.5]	[▲3.6]	[▲5.7]	[▲4.8]	[▲4.4]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 37.5	▲ 29.7	▲ 18.0	▲ 27.0	▲ 29.3
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲7.6]	[▲5.8]	[▲3.0]	[▲3.8]	[▲3.8]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 26.5	▲ 19.0	0.9	9.1	16.6
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.4]	[▲3.7]	[0.1]	[1.3]	[2.1]
公債等残高	732.0	786.8	815.8	841.3	917.9	1034.8	1120.1
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[166.4]	[164.8]	[152.1]	[146.9]	[143.5]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2015年度より黒字化

計数表3-2-1を使用しているグラフ
比較3-2

3-2-2. 消費税率7%引上げ(世界経済急回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2017年度にかけて消費税率7%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.8)	(1.6)	(1.6)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.4)	(3.8)	(2.3)	(1.5)	(1.8)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(1.8)	(4.1)	(4.2)	(3.4)	(3.9)
名目GDP	496.6	481.8	490.4	510.6	607.3	713.1	792.9
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.4)	(1.2)	(2.6)	(2.5)	(2.6)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(0.0)	(0.8)	(2.9)	(2.7)	(2.8)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.6)	(0.3)	(1.9)	(1.8)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.2)	(5.1)	(3.6)	(3.0)	(2.8)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(4.0)	(5.1)	(5.2)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.0]	[▲6.3]	[▲2.4]	[▲1.0]	[▲0.2]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.9]	[8.1]	[6.7]	[5.8]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲2.5]	[▲3.6]	[▲5.7]	[▲5.7]	[▲5.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 37.5	▲ 29.7	▲ 14.7	▲ 15.0	▲ 14.0
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲7.6]	[▲5.8]	[▲2.4]	[▲2.1]	[▲1.8]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 26.5	▲ 19.0	3.9	18.1	27.2
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.4]	[▲3.7]	[0.6]	[2.5]	[3.4]
公債等残高	732.0	786.8	815.8	841.3	912.2	982.0	1022.8
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[166.4]	[164.8]	[150.2]	[137.7]	[129.0]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2015年度より黒字化

計数表3-2-2を使用しているグラフ
 比較3-2

3-3-1. 2013年度以降消費税引上げ(世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2013年度に消費税率3%、2014年度と2015年度に消費税率1%ずつ引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.3)	(2.8)	(1.2)	(1.1)	(1.2)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.6)	(1.6)	(2.6)	(2.7)	(3.3)
名目GDP	496.6	481.8	478.8	486.4	551.8	628.7	685.5
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.7)	(▲0.6)	(2.2)	(2.1)	(2.7)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲1.6)	(1.6)	(1.7)	(2.2)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲1.2)	(1.4)	(1.5)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.5)	(3.8)	(3.5)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.6)	(4.1)	(4.7)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.9]	[▲7.9]	[▲4.3]	[▲4.1]	[▲4.1]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.7]	[10.0]	[7.2]	[7.0]	[7.0]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.8]	[▲2.0]	[▲2.9]	[▲2.9]	[▲2.9]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.3	▲ 34.6	▲ 21.2	▲ 27.9	▲ 33.2
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.2]	[▲7.1]	[▲3.8]	[▲4.4]	[▲4.8]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.3	▲ 24.0	▲ 7.1	▲ 1.4	3.2
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.9]	[▲1.3]	[▲0.2]	[0.5]
公債等残高	732.0	786.8	816.7	847.3	937.0	1056.0	1148.7
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.6]	[174.2]	[169.8]	[168.0]	[167.6]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2021年度より黒字化(2021年度、対名目GDP比0.0%程度)

計数表3-3-1を使用しているグラフ
 比較3-3

3-3-2. 2015年度消費税引上げ(世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2015年度に消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.3)	(2.8)	(▲1.7)	(1.4)	(1.2)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.6)	(1.6)	(2.0)	(2.9)	(3.2)
名目GDP	496.6	481.8	478.8	486.4	548.5	627.6	684.4
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.7)	(▲0.6)	(5.6)	(2.1)	(2.6)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲1.6)	(4.9)	(1.7)	(2.2)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲1.2)	(3.7)	(1.5)	(2.0)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.4)	(3.8)	(3.5)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.8)	(4.1)	(4.7)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.9]	[▲7.9]	[▲4.5]	[▲4.2]	[▲4.3]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.7]	[10.0]	[7.2]	[6.9]	[6.9]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.8]	[▲2.0]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.3	▲ 34.6	▲ 22.3	▲ 28.6	▲ 33.9
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.2]	[▲7.1]	[▲4.1]	[▲4.6]	[▲5.0]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.3	▲ 24.0	▲ 7.0	▲ 1.8	3.0
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.9]	[▲1.3]	[▲0.3]	[0.4]
公債等残高	732.0	786.8	816.7	847.3	949.3	1074.4	1170.0
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.6]	[174.2]	[173.1]	[171.2]	[170.9]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2022年度より黒字化(2022年度、対名目GDP比0.2%程度)

計数表3-3-2を使用しているグラフ
 比較3-3

4. 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い 自然に増加する公費負担のみ対応

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。

消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ

歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.2)	(1.0)
実質成長率	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.2)	(1.5)	(1.2)	(1.3)
名目成長率	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	(1.5)	(2.8)	(2.6)	(3.2)
名目GDP	496.6	481.8	479.8	486.9	546.4	619.8	674.5
物価上昇率							
消費者物価	(1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(0.2)	(2.1)	(2.0)	(2.6)
国内企業物価	(3.3)	(▲5.5)	(▲1.1)	(▲0.9)	(1.5)	(1.6)	(2.1)
GDPデフレーター	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(1.2)	(1.4)	(1.9)
完全失業率	(4.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(4.6)	(3.9)	(3.7)
名目長期金利	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(2.4)	(3.9)	(4.5)
部門別収支							
一般政府	[▲6.5]	[▲11.4]	[▲8.8]	[▲7.5]	[▲3.6]	[▲2.9]	[▲2.7]
民間	[8.9]	[12.8]	[10.5]	[9.7]	[7.1]	[7.0]	[7.1]
海外	[▲2.4]	[▲1.4]	[▲1.7]	[▲2.2]	[▲3.5]	[▲4.1]	[▲4.4]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
政府部門収支	▲ 29.4	▲ 50.4	▲ 39.1	▲ 32.5	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 23.5
(対名目GDP比)	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.1]	[▲6.7]	[▲3.1]	[▲3.3]	[▲3.5]
基礎的財政収支	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 28.1	▲ 21.9	▲ 3.5	4.0	9.3
(対名目GDP比)	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.5]	[▲0.6]	[0.6]	[1.4]
公債等残高	732.0	786.8	816.5	845.1	924.3	1012.9	1079.1
(対名目GDP比)	[147.4]	[163.3]	[170.2]	[173.6]	[169.2]	[163.4]	[160.0]

注1) 景気対策によるものを除くと2009年度の基礎的財政収支は対名目GDP比で▲5.7%程度

注2) 本シナリオにおいて基礎的財政収支は2018年度より黒字化(2018年度、対名目GDP比0.2%程度)

計数表4を使用しているグラフ
比較4

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)である。
2. 部門別収支は、国民経済計算における「純貸出／純借入」である。
3. 政府部門収支は国民経済計算における「純貸出／純借入」である。また基礎的財政収支は政府部門収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。
4. 2006年度(平成18年度)、2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)及び2010年度(平成22年度)の政府部門収支及び基礎的財政収支については、財政投融资特別会計財政融資資金勘定(2006年度(平成18年度)においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ等を控除したものである。
5. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度(平成19年度)に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。

(1) マクロ経済に関するもの

1) 世界経済順調回復シナリオ

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 足元の低い水準(2008年度(平成20年度):0.6%程度)から2009年度(平成21年度)に0.5%程度まで低下した後、2010年度(平成22年度)から2015年度(平成27年度)にかけて、1.0%程度(景気循環(第10循環から第13循環(1983年2月の谷から2002年1月の谷まで)を考慮した過去の平均)にまで徐々に回復し、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を利用。
- ・ 労働市場改革を受け、女性(25-44歳)及び高齢者(60-64歳)の性別年齢階層別労働参加率が上昇(例えば30-34歳女性の労働参加率は、2008年度(平成20年度)の65%程度から2023年度(平成35年度)の75%程度まで徐々に上昇)。その他の性別年齢階層別労働参加率は足元の水準で横ばい。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率(日本の輸出先主要10ヵ国)
IMFの世界経済見通し(2009年春)をもとに、2009年度(平成21年度)年率▲2.5%程度、2010年度(平成22年度)年率0.9%程度の後、2013年度(平成25年度)にかけて4.5%程度まで回復し、その後年率3.3%程度で推移。
- ・ 物価上昇率
IMFの世界経済見通し(2009年春)をもとに、2009年度(平成21年度)年率0.9%、2010年度(平成22年度)年率0.4%の後上昇し、2014年度(平成26年度)以降、年率2.0%程度で推移。
- ・ 原油価格
2010年度(平成22年度)横ばいの後、IMFの世界経済見通し(2009年春)をもとに、2013年度(平成25年度)まで年率4.6%程度で上昇、2014年度(平成26年度)以降、上記物価上昇率と同率で推移。
- ・ 為替レート
2010年度(平成22年度)以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定(物価上昇率格差を相殺するように変動)。

④ その他

- ・ 2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成21年1-3月期GDP速報(一次速報値)」、「平成21年度経済見通し暫定試算(内閣府試算)」(2009年(平成21年)4月27日内閣府公表)等による。

2) 世界経済急回復シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 2010年度(平成22年度)から2015年度(平成27年度)にかけて1.5%程度まで徐々に上昇し、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 上記1)で上昇を想定した以外の性別年齢階層別労働参加率も徐々に上昇。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率
2010年度(平成22年度)年率3.4%の後、2013年度(平成25年度)にかけて5.3%程度まで回復し、その後年率4.8%程度で推移。

3) 世界経済底ばい継続シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 2010年度(平成22年度)に0.4%(過去の低成長の時期(第12循環から第13循環(1993年10月の谷から2002年1月の谷まで))の平均)程度まで低下、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 全ての性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率
2010年度(平成22年度)年率▲2.3%の後、徐々に上昇し、2014年度(平成26年度)以降年率1.5%程度で推移。

(2) 財政・社会保障に関するもの

いずれのシナリオにおいても、平成21年度当初予算等を反映した上で、以下のように想定。さらに平成21年度補正予算を反映。

1) 2010年度、2011年度の歳出の想定

2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)については、「基本方針2006」で決定した歳出改革を踏まえ、「基本方針2006」別表に示された▲14.3兆円ないし▲11.4兆円歳出削減の考え方に対応し、以下のよう

【社会保障】

「基本方針2006」別表の考え方に沿って、国・地方(国民経済計算ベース)の削減額が2007年度(平成19年度)から2011年度(平成23年度)の5年間の累積で1.6兆円程度(国の一般会計ベースで1.1兆円程度)となるよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)について平均的に削減(ただし、2009年度(平成21年度)における財源確保措置分を考慮。)

【人件費(公務員)】

「基本方針2006」別表の考え方に沿って、名目GDPに応じた2011年度(平成23年度)の改革後の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

【公共投資】

① ▲14.3兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降5年間の平均歳出削減率が▲3%となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

② ▲11.4兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降3年間の平均歳出削減率が▲3%、残り2年間は▲1%となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

【その他歳出】

① ▲14.3兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応したときの2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

② ▲11.4兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降3年間は5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応したときの平均歳出削減率、残り2年間は同▲3.3兆円削減の考え方に対応したときの平均歳出削減率となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

2) 2012年度以降の歳出の想定

① 非社会保障歳出名目横ばい(名目一定)

社会保障以外の歳出について、2012年度(平成24年度)以降、2011年度(平成23年度)の名目額で一定。

② 非社会保障歳出物価上昇率並増加(実質一定)

社会保障以外の歳出について、2012年度(平成24年度)以降、消費者物価上昇率で増加。

3) 社会保障機能強化

① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

「社会保障の機能強化のための追加所要額」(社会保障国民会議最終報告(平成20年11月4日)付属資料)を踏まえ一定の仮定に基づき、消費税増収額の範囲内であることを基本として、消費税率引上げ開始年度以降徐々に公費負担が増加することを想定(開始初年度における消費税率引上げに伴う増収分のうち1%分は基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げに要する費用に充当することを想定。)

② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応し、「社会保障の機能強化のための追加所要額」に沿ったその他の公費負担増加が行われないと想定。

4) 歳入の想定

【税収】

2008年度については、経済成長率の下振れや企業収益の落ち込み等を踏まえ、国・地方合計の税収は前年度と比較して▲9兆円程度と試算。2009年度以降については、前記等を基礎として再試算の上、適宜改定。

【消費税率】

① 消費税率を据え置き

② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

⑥ 2015年度に5%引上げ

なお、消費税率を上げるケースについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が発生することを想定(引上げ前年度に税率1%当たりGDP比0.2%程度の駆け込み需要を上乗せ、引上げ年度に同額の反動分を差し引いている。)